様式１－２

グリーンエネルギーCO2 削減等計画書

１　グリーンエネルギーCO2 削減計画

１．１　グリーンエネルギーCO2 削減計画の名称

風力を利用した発電による CO2 排出削減

１．２　グリーンエネルギーCO2 削減計画に関わる設備（詳細）

別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」１．参照。

１．３　グリーンエネルギーCO2 削減計画に適用される方法論

注 1）本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論番号	種別方法論名称
☑	P001	風力発電
□	P002	太陽光発電
□	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
□	P003-2	バイオガス発電
□	P003-3	木質バイオマス発電
□	P004-1	河川に設置する新設水力発電
□	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
□	P005	地熱発電

１．４　方法論で定める要件への適合性

別紙２「グリーン電力要件チェックリスト」参照。

１．５　グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定

注 1）「グリーン電力種別方法論」の４．グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定方法を記載すること。

$E_{WC} = E_{WG} - E_{WS} - E_{WA}$

$E_{MW} = (E_{WS} + E_{WC}) \times CEF_{electricity,t}$

記号	定義	単位
E_{WS}	風力発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
E_{WC}	風力発電実施期間における自家消費電力量	kWh
E_{WG}	風力発電実施期間における発電発電電力量	kWh
E_{WA}	風力発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
E_{MW}	風力発電実施期間における排出削減量	kgCO2
$CEF_{electricity,t}$	風力発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO2/kWh

１．６　国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	□	登録	□	申請・登録なし	☑

注 1)「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

１．７　本計画の始期及び終期

注 1) 終期は平成２５年３月３１日を超えないこと。

始期：計画認定日

終期：平成 25 年 3 月 31 日

2　グリーンエネルギー運営・管理計画

2．1　各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注 1) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法（体制）を記載すること。

注 2) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」４．参照。

（1）　グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者（発電事業者）

【１】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【２】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

（2）　運営・管理者（証書発行事業者：日本自然エネルギー（株））

【１】 グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【２】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式１－２別紙添付に示す。

2．2　モニタリングの対象及び方法

注 1)「グリーン電力種別方法論」の５．算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	モニタリング方法
E_{WS}	風力発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書
E_{WG}	風力発電実施期間における風力発電発電電力量	検定済み電力計による計測
E_{WA}	風力発電実施期間における風力発電補機消費電力量	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値
$CEF_{electricity,t}$	風力発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	**デフォルト値を利用** $CEF_{electricity,t} = Cmo \cdot (1-f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$ ここで、 t：事業開始日以降の経過年 Cmo：限界電源二酸化炭素排出係数 Ca(t)：t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数 f(t)：移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0\ [0 \leq t < 1年] \\ 0.5\ [1年 \leq t < 2.5年] \\ 1\ [2.5年 \leq t] \end{cases}$

（上記モニタリング方法による提出書類は様式１－２別紙添付の通り）

3　グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

3．1　グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」1．参照。

3．2　環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」2．参照。

No	1. 事業所に関する情報					2. 追加性に関する情報	3. モニタリング責任者及び実施者に関する情報	
	1. 1 発電所名称	1. 2 発電所所在地	1. 3 型式	1. 4 設備容量	1. 5 運転開始（予定）年月日	該当する追加性要件 (a)当該設備の建設における主要な要素 (b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献 (c)当該設備以外のグリーン電力の拡大に貢献	3. 1 モニタリング責任者	3. 2 モニタリング実施者
1	横浜市風力発電設備	神奈川県横浜市神奈川区鈴繁町8番地1	横軸アップウィンド形可変ピッチ風車	1,980kW	平成19年3月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
2	稚内市水道事業風力発電所	北海道稚内市字声問6899	横軸アップウィンド形可変ピッチ風車	1,980kW	平成13年3月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
3	田代平風力発電所	秋田県鹿角市十和田大湯字田代平	誘導式発電機	7,650kW	平成15年11月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
4	能代風力発電所	秋田県能代市浅内字砂山地内	プロペラ型アップウィンド式	14,400kW	平成14年11月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]

様式１－２別紙２

グリーン電力要件チェックリスト
（対象設備名称：横浜市風力発電所）

グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会　御中

（住所）　東京都中央区日本橋 1-2-19
日本橋ファーストビル 8F
（名称）日本自然エネルギー株式会社
（代表者役職）代表取締役社長
寺腰　優　㊞

申請中の「グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：風力を利用した発電による CO2 排出削減）については、以下のとおりグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論３．１（２）に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	グリーン電力発電方式(a)風力発電 本件は、風力による発電設備であり、左記（１）（２）の要件ともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。 (1)電力系統に供給されている	検定済み電力量計が取り付けられており、発電電力量を的確に測定できる。 売電分を対象とし、「認証可能電力量の確認方法」	資料１： 認証可能電力量確認方法について

	(2)補機類での消費を除く所内消費	による計算とし、左記（1）に該当する。	
2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	グリーン電力の取引行為は、本設備の今後の運営に関するコスト負担について有意な貢献を行うことが想定される。 また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の売電分が対象であるが、ＲＰＳ価値を放棄する。 ※要件（2）に該当する。	
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者である顧客に帰属することを、発電事業者と弊社（日本自然エネルギー㈱）が契約上担保している。	
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について検証機関に報告をしていること。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング	環境影響評価については、「風力発電のための環境影響評価マニュアル（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO））」等を参考に動植物・鳥類・騒音・電波障害・景観について発電設備設置に伴う影響を調査したが、特記すべき課題はない。	資料２「環境影響評価」
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について認証センターに報告をしなければならない。	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特にない。	
2-3-7 情報の公開	(1)グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会に提出された資料は、公表されることを了承する。※1 (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。	了承します。	

※1･･･個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

	関係法令等	手続き状況	備考
0	風力発電所建設に関わる同意書	建設予定地は横浜市所管の用地であり、平成18年10月発電所建設工事に着手、11月に基礎工事完了、平成19年1月風車本体組立完了、2月連系設備工事、試運転調整、敷地整備済。	
1	電気事業法 （工事計画届出書） （使用前自主検査） （主任技術者選任届） （使用前安全管理申請書）	 H18年8月関東経済産業局長あて届出受理済 H19年2月実施済 H18年6月関東経済産業局長あて届出受理済 H19年3月関東経済産業局長あて届出受理済	資料3「工事計画届出書」 資料4「主任技術者選任又は解任届出書」
2	電力会社との系統連系契約 電力需給契約	東京電力㈱に系統連系申請を行い、連系可能回答受領 H19年1月東京電力㈱と電力需給契約締結	資料5「電気使用および系統連系申込書」
3	ＲＰＳ法	H18年12月RPS設備認定	認定番号　Ｗ０００９４５Ｃ１４ 資料6「入札仕様書」
4	建築基準法（風車タワー）	H18年4月建設確認申請承認に伴い、同月発電所建設に着手	資料7「計画通知書（工作物）」「確認済証」
5	道路法（道路占用許可書）	該当なし	
6	道路交通法（道路使用願い）	該当なし	
7	電波法	該当なし	
8	航空法 （航空障害灯設置） （昼間障害標識免除）	H18年3月東京航空局長あて中光度白色障害灯の設置について、支障ない旨の回答受領	
9	消防法	該当なし	※建造物全体面積より、消火栓を設置。申請等なし。
10	騒音規制法	該当なし	
11	振動規制法	該当なし	
12	森林法	該当なし	

13	砂防法・地すべり防止法	該当なし	
14	自然環境保全法	該当なし	
15	文化財保護法	該当なし	
16	農地法	該当なし	
17	工場立地法	該当なし	
18	鉱山保安法	該当なし	
19	鉱業法	該当なし	
20	都市計画法	該当なし	
21	海岸法	該当なし	
22	自然公園法	該当なし	
23	鳥獣保護及び狩猟に関する法律	該当なし	
24	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	該当なし	
25	国土利用計画法	該当なし	
26	河川法（河川占用許可書）	該当なし	
27	景観を守る条例	該当なし	
28	農業振興地域の整備に関する法律	該当なし	
その他（景観条例・地元との協議等）			
29	地元との協議	在日米陸軍、ふ頭利用事業者との調整	資料８「地元調整について」

※2･･･記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3･･･可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他(検定済計量器の設置について)

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5	備考
有	有効期限:平成 25 年 12 月	設置予定年月:　　年　　月	資料９　検定メーター写真

※4･･･設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5･･･設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他(補助金等の公的助成について)

助成の有無	有の場合※6		
	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率(%)
有	[redacted]	[redacted]	[redacted]
	[redacted]	[redacted]	[redacted]

※６･･･複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

1．グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報	
1．1 保有予定者名	1．2 保有予定者住所
未定	

2．環境価値が除かれた電気価値の帰属先に関する情報	
2．1 帰属先事業者名	2．2 帰属先事業者住所
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号 （電気供給先）

様式2

検証結果報告書

平成24年 10月 2日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長　堀 田　一 夫　殿

（住所）東京都中央区勝どき 1-13-1
イヌイビル・カチドキ
（名称）財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）
理事長　豊田　正和
印

財団法人日本エネルギー経済研究所（グリーンエネルギー認証センター）は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO^2削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：風力を利用した発電による CO2 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）

1．グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	風力を利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	①神奈川県横浜市神奈川区鈴繁町 8-1 ②北海道稚内市字声問 6899 ③秋田県鹿角市十和田大湯字田代平 ④秋田県能代市浅内字砂山地内
事業の概要	①横浜市風力発電設備 ②稚内市水道事業風力発電所 ③田代平風力発電所 ④能代風力発電所
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画認定日～平成 25 年 3 月 31 日
方法論	$E_{WC} = E_{WG} - E_{WS} - E_{WA}$ $E_{MW} = (E_{WS} + E_{WC}) \times CEF_{electricity,t}$

2．検証結果

①横浜市風力発電設備

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 19 年 3 月 8 日、認定番号 06W017

○過去のグリーン電力量認証実績は、計 8 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。

○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

②稚内市水道事業風力発電所
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成18年5月22日、認定番号06W001
○過去のグリーン電力量認証実績は、計24回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

③田代平風力発電所
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成14年8月19日、認定番号02W001
○過去のグリーン電力量認証実績は、計26回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

④能代風力発電所
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成13年11月29日、認定番号01W002
○過去のグリーン電力量認証実績は、計26回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

３．実施した検証手続の概要

①横浜市風力発電設備

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本設備は RPS 対象。また、補機消費電力量の対象がない旨は、グリーン電力設備認定申請時に提出された単線結線図の計器位置より確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

②稚内市水道事業風力発電所

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本施設は売電分を RPS 対象としている。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

１）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

２）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

３）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

４）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

５）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

６）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

７）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

８）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

③田代平風力発電所

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　グリーン電力設備認定時は、㈱ウインドテックの所有であったが、2008 年 5 月に株式の譲渡により、現在の所有者に移転されたため、設備認定時とモニタリング実施者の名称等が相違する旨を確認済。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本施設は RPS 対象としている。モニタリング方法を E_{WS} とし、RPS 記録・減量届出書による確認としていることから、E_{WG}，E_{WA} が対象なしとなっていることは妥当と判断する。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

④能代風力発電所

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　グリーン電力の設備認定時と今回申請時において、住所詳細（字までの記述の有無）が相違するが、同一設備を指すことに疑義なく、問題ないと判断する。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本施設は RPS 対象としている。モニタリング方法を E_{WS} とし、RPS 記録・減量届出書による確認としていることから、E_{WG}，E_{WA} が対象なしとなっていることは妥当と判断する。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

様式１－２

グリーンエネルギーCO2 削減等計画書

１　グリーンエネルギーCO2 削減計画

１．１　グリーンエネルギーCO2 削減計画の名称

風力を利用した発電による CO2 排出削減

１．２　グリーンエネルギーCO2 削減計画に関わる設備（詳細）

別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」１．参照。

１．３　グリーンエネルギーCO2 削減計画に適用される方法論

注 1）本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論番号	種別方法論名称
☑	P001	風力発電
□	P002	太陽光発電
□	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
□	P003-2	バイオガス発電
□	P003-3	木質バイオマス発電
□	P004-1	河川に設置する新設水力発電
□	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
□	P005	地熱発電

１．４　方法論で定める要件への適合性

別紙２「グリーン電力要件チェックリスト」参照。

１．５　グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定

注 1）「グリーン電力種別方法論」の４．グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定方法を記載すること。

$E_{WC} = E_{WG} - E_{WS} - E_{WA}$

$E_{MW} = (E_{WS} + E_{WC}) \times CEF_{electricity,t}$

記号	定義	単位
E_{WS}	風力発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
E_{WC}	風力発電実施期間における自家消費電力量	kWh
E_{WG}	風力発電実施期間における発電発電電力量	kWh
E_{WA}	風力発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
E_{MW}	風力発電実施期間における排出削減量	kgCO2
$CEF_{electricity,t}$	風力発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO2/kWh

１．６　国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	□	登録	□	申請・登録なし	☑

注 1)「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

１．７　本計画の始期及び終期

注 1) 終期は平成２５年３月３１日を超えないこと。

始期：計画認定日

終期：平成 25 年 3 月 31 日

2　グリーンエネルギー運営・管理計画

2．1　各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注 1) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法（体制）を記載すること。

注 2) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」４．参照。

（1）　グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者（発電事業者）

【１】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【２】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

（2）　運営・管理者（証書発行事業者：日本自然エネルギー（株））

【１】 グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【２】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式１－２別紙添付に示す。

2．2　モニタリングの対象及び方法

注 1)「グリーン電力種別方法論」の５．算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	モニタリング方法
E_{WS}	風力発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書
E_{WG}	風力発電実施期間における風力発電発電電力量	検定済み電力計による計測
E_{WA}	風力発電実施期間における風力発電補機消費電力量	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値
$CEF_{electricity,t}$	風力発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	**デフォルト値を利用** $CEF_{electricity,t} = Cmo \cdot (1-f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$ ここで、 t：事業開始日以降の経過年 Cmo：限界電源二酸化炭素排出係数 Ca(t)：t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数 f(t)：移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0\ [0 \leq t < 1年] \\ 0.5\ [1年 \leq t < 2.5年] \\ 1\ [2.5年 \leq t] \end{cases}$

（上記モニタリング方法による提出書類は様式１－２別紙添付の通り）

3　グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

3．1　グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」1．参照。

3．2　環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」2．参照。

No	1. 事業所に関する情報					2. 追加性に関する情報	3. モニタリング責任者及び実施者に関する情報	
	1. 1 発電所名称	1. 2 発電所所在地	1. 3 型式	1. 4 設備容量	1. 5 運転開始（予定）年月日	該当する追加性要件 (a)当該設備の建設における主要な要素 (b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献 (c)当該設備以外のグリーン電力の拡大に貢献	3. 1 モニタリング責任者	3. 2 モニタリング実施者
1	横浜市風力発電設備	神奈川県横浜市神奈川区鈴繁町8番地1	横軸アップウィンド形可変ピッチ風車	1,980kW	平成19年3月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
2	稚内市水道事業風力発電所	北海道稚内市字声問6899	横軸アップウィンド形可変ピッチ風車	1,980kW	平成13年3月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
3	田代平風力発電所	秋田県鹿角市十和田大湯字田代平	誘導式発電機	7,650kW	平成15年11月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
4	能代風力発電所	秋田県能代市浅内字砂山地内	プロペラ型アップウィンド式	14,400kW	平成14年11月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]

様式１－２別紙２

グリーン電力要件チェックリスト
（対象設備名称：稚内市水道事業風力発電所）

グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会　御中

（住所）　東京都中央区日本橋 1-2-19
日本橋ファーストビル 8F
（名称）日本自然エネルギー株式会社
（代表者役職）代表取締役社長
寺腰　優　㊞

申請中の「グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：風力を利用した発電による CO2 排出削減）については、以下のとおりグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論３．１（２）に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	グリーン電力発電方式(a)風力発電 本件は、風力による発電設備であり、左記（１）（２）の要件ともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。 (1)電力系統に供給されている	検定済み電力量計が取り付けられており、発電電力量を的確に測定できる。 所内消費を対象とし、「認証可能電力量の確認方	資料１： 認証可能電力量確認方法について

	(2)補機類での消費を除く所内消費	法」による計算とし、左記（2）に該当する。	
2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	グリーン電力の取引行為は、本設備の今後の運営に関するコスト負担について有意な貢献を行うことが想定される。 また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の自家消費分が対象であり、ＲＰＳ法の対象とならない。※要件（2）に該当する。	
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者である顧客に帰属することを、発電事業者と弊社（日本自然エネルギー㈱）が契約上担保している。	
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について検証機関に報告をしていること。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング	環境影響評価については、「風力発電のための環境影響評価マニュアル（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO））」等を参考に動植物・鳥類・騒音・電波障害・景観について発電設備設置に伴う影響を調査したが、特記すべき課題はない。	
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について認証センターに報告をしなければならない。	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特にない。	
2-3-7 情報の公開	(1)グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会に提出された資料は、公表されることを了承する。※1 (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。	了承します。	

※1・・・個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

	関係法令等	手続き状況	備考
0	風力発電所建設に関わる同意書	建設予定地は水道部所管の用地であり、平成 12 年 5 月発電所建設工事に着手	
1	電気事業法 （工事計画届出書） （使用前自主検査） （主任技術者選任届） （使用前安全管理申請書）	H12 年 7 月北海道通商産業局長あて届出受理済 H12 年 12 月実施済 H12 年 7 月北海道通商産業局長あて届出受理済 H13 年 1 月北海道経済産業局長あて届出受理済	資料２：工事計画届出書 資料３：主任技術者選任又は解任届出書 資料４：使用前安全管理審査申請書
2	電力会社との系統連系契約 電力需給契約	北海道電力㈱に系統連系申請を行い、連係可能回答受領 H12 年 12 月北海道電力㈱と電力需給契約締結済	資料５：電力受給契約書
3	ＲＰＳ法	H15 年 4 月 RPS メニューでの契約 （RPS メニューでの売却分は証書発行しないこと確認済）	
4	建築基準法 （電気室建屋） （風車タワー）	H12 年 9 月建設確認申請承認に伴い、同月変電所建屋建設工事に着手 H12 年 5 月建設確認申請承認に伴い、同月発電所建設に着手	資料６：建築確認済証　他
5	道路法 （道路占用許可書）	建設工程に従い適宜道路占用許可申請を関係各所に行い、許可受領	
6	道路交通法 （道路使用願い）	建設工程に従い適宜道路使用願いを関係各所に行い、許可受領	資料７：道路使用許可申請書
7	電波法	該当なし	

8	航空法 （航空障害灯設置） （昼間障害標識免除）	H11年6月、東京航空局稚内空港より航空障害灯免除との回答受領 H11年6月、東京航空局稚内空港より昼間視認性ありのため障害標識免除との回答受領	資料8：「稚内市水道部による風力発電所建設（予定）に係る稚内空港の運用に与える影響について（回答）」
9	消防法	該当なし	
10	騒音規制法	該当なし	
11	振動規制法	該当なし	
12	森林法	該当なし	
13	砂防法・地すべり防止法	該当なし	
14	自然環境保全法	該当なし	
15	文化財保護法	該当なし	
16	農地法	該当なし	
17	工場立地法	該当なし	
18	鉱山保安法	該当なし	
19	鉱業法	該当なし	
20	都市計画法	該当なし	
21	海岸法	該当なし	
22	自然公園法	該当なし	
23	鳥獣保護及び狩猟に関する法律	該当なし	
24	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	該当なし	
25	国土利用計画法	該当なし	
26	河川法 （河川占用許可書）	該当なし	
27	景観を守る条例	該当なし	
28	農業振興地域の整備に関する法律	該当なし	

その他（景観条例・地元との協議等）			
29	風力発電所建設工事の説明会	H11 年 9 月住民説明会を行い同意を受け、H12 年 5 月発電所建設工事に着手	

※2･･･記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3･･･可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他（検定済計量器の設置について）

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5	備考
有	有効期限：平成 25 年 10 月	設置予定年月：　　年　　月	資料９：検定メーター写真

※4･･･設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5･･･設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他（補助金等の公的助成について）

助成の有無	有の場合※6		
	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率（%）
有	[redacted]	[redacted]	[redacted]

※６･･･複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

1．グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報	
1．1 保有予定者名	1．2 保有予定者住所
未定	

2．環境価値が除かれた電気価値の帰属先に関する情報	
2．1 帰属先事業者名	2．2 帰属先事業者住所
稚内市水道部萩ヶ丘浄水場	北海道稚内市字声問6899 （発電所所在地）

様式2

検証結果報告書

平成24年 10月 2日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長　堀 田　一 夫　殿

（住所）東京都中央区勝どき 1-13-1
イヌイビル・カチドキ
（名称）財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）
理事長　豊田　正和
印

財団法人日本エネルギー経済研究所（グリーンエネルギー認証センター）は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO^2削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：風力を利用した発電による CO2 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）

1．グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	風力を利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	①神奈川県横浜市神奈川区鈴繁町 8-1 ②北海道稚内市字声問 6899 ③秋田県鹿角市十和田大湯字田代平 ④秋田県能代市浅内字砂山地内
事業の概要	①横浜市風力発電設備 ②稚内市水道事業風力発電所 ③田代平風力発電所 ④能代風力発電所
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画認定日～平成 25 年 3 月 31 日
方法論	$E_{WC} = E_{WG} - E_{WS} - E_{WA}$ $E_{MW} = (E_{WS} + E_{WC}) \times CEF_{electricity,t}$

2．検証結果

①横浜市風力発電設備

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 19 年 3 月 8 日、認定番号 06W017

○過去のグリーン電力量認証実績は、計 8 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。

○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

②稚内市水道事業風力発電所
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成18年5月22日、認定番号06W001
○過去のグリーン電力量認証実績は、計24回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

③田代平風力発電所
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成14年8月19日、認定番号02W001
○過去のグリーン電力量認証実績は、計26回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

④能代風力発電所
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成13年11月29日、認定番号01W002
○過去のグリーン電力量認証実績は、計26回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

３．実施した検証手続の概要

①横浜市風力発電設備

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本設備は RPS 対象。また、補機消費電力量の対象がない旨は、グリーン電力設備認定申請時に提出された単線結線図の計器位置より確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

②稚内市水道事業風力発電所

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本施設は売電分を RPS 対象としている。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

１）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

２）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

３）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

４）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

５）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

６）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

７）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

８）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

③田代平風力発電所

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　グリーン電力設備認定時は、㈱ウインドテックの所有であったが、2008 年 5 月に株式の譲渡により、現在の所有者に移転されたため、設備認定時とモニタリング実施者の名称等が相違する旨を確認済。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本施設は RPS 対象としている。モニタリング方法を E_{WS} とし、RPS 記録・減量届出書による確認としていることから、E_{WG}，E_{WA} が対象なしとなっていることは妥当と判断する。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

④能代風力発電所

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　グリーン電力の設備認定時と今回申請時において、住所詳細（字までの記述の有無）が相違するが、同一設備を指すことに疑義なく、問題ないと判断する。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本施設は RPS 対象としている。モニタリング方法を E_{WS} とし、RPS 記録・減量届出書による確認としていることから、E_{WG}，E_{WA} が対象なしとなっていることは妥当と判断する。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

様式１－２

グリーンエネルギーCO2 削減等計画書

１　グリーンエネルギーCO2 削減計画

１．１　グリーンエネルギーCO2 削減計画の名称

風力を利用した発電による CO2 排出削減

１．２　グリーンエネルギーCO2 削減計画に関わる設備（詳細）

別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」１．参照。

１．３　グリーンエネルギーCO2 削減計画に適用される方法論

注 1）本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論番号	種別方法論名称
☑	P001	風力発電
□	P002	太陽光発電
□	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
□	P003-2	バイオガス発電
□	P003-3	木質バイオマス発電
□	P004-1	河川に設置する新設水力発電
□	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
□	P005	地熱発電

１．４　方法論で定める要件への適合性

別紙２「グリーン電力要件チェックリスト」参照。

１．５　グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定

注 1）「グリーン電力種別方法論」の４．グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定方法を記載すること。

$E_{WC} = E_{WG} - E_{WS} - E_{WA}$

$E_{MW} = (E_{WS} + E_{WC}) \times CEF_{electricity,t}$

記号	定義	単位
E_{WS}	風力発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
E_{WC}	風力発電実施期間における自家消費電力量	kWh
E_{WG}	風力発電実施期間における発電発電電力量	kWh
E_{WA}	風力発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
E_{MW}	風力発電実施期間における排出削減量	kgCO2
$CEF_{electricity,t}$	風力発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO2/kWh

１．６　国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	□	登録	□	申請・登録なし	☑

注 1)「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

１．７　本計画の始期及び終期

注 1) 終期は平成２５年３月３１日を超えないこと。

始期：計画認定日

終期：平成 25 年 3 月 31 日

2　グリーンエネルギー運営・管理計画

2．1　各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注 1) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法（体制）を記載すること。

注 2) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」４．参照。

（1）　グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者（発電事業者）

【１】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【２】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

（2）　運営・管理者（証書発行事業者：日本自然エネルギー（株））

【１】 グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【２】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式１－２別紙添付に示す。

2．2　モニタリングの対象及び方法

注 1)「グリーン電力種別方法論」の５．算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	モニタリング方法
E_{WS}	風力発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書
E_{WG}	風力発電実施期間における風力発電発電電力量	検定済み電力計による計測
E_{WA}	風力発電実施期間における風力発電補機消費電力量	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値
$CEF_{electricity,t}$	風力発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	**デフォルト値を利用** $CEF_{electricity,t} = Cmo \cdot (1-f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$ ここで、 t：事業開始日以降の経過年 Cmo：限界電源二酸化炭素排出係数 Ca(t)：t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数 f(t)：移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0\ [0 \leq t < 1年] \\ 0.5\ [1年 \leq t < 2.5年] \\ 1\ [2.5年 \leq t] \end{cases}$

（上記モニタリング方法による提出書類は様式１－２別紙添付の通り）

3　グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

3．1　グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」1．参照。

3．2　環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」2．参照。

No	1. 事業所に関する情報					2. 追加性に関する情報	3. モニタリング責任者及び実施者に関する情報	
	1. 1 発電所名称	1. 2 発電所所在地	1. 3 型式	1. 4 設備容量	1. 5 運転開始（予定）年月日	該当する追加性要件 (a)当該設備の建設における主要な要素 (b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献 (c)当該設備以外のグリーン電力の拡大に貢献	3. 1 モニタリング責任者	3. 2 モニタリング実施者
1	横浜市風力発電設備	神奈川県横浜市神奈川区鈴繁町8番地1	横軸アップウィンド形可変ピッチ風車	1,980kW	平成19年3月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
2	稚内市水道事業風力発電所	北海道稚内市字声問6899	横軸アップウィンド形可変ピッチ風車	1,980kW	平成13年3月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
3	田代平風力発電所	秋田県鹿角市十和田大湯字田代平	誘導式発電機	7,650kW	平成15年11月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
4	能代風力発電所	秋田県能代市浅内字砂山地内	プロペラ型アップウィンド式	14,400kW	平成14年11月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]

様式１－２別紙２

グリーン電力要件チェックリスト
（対象設備名称：田代平風力発電所）

グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会　御中

（住所）　東京都中央区日本橋 1-2-19
日本橋ファーストビル 8F
（名称）日本自然エネルギー株式会社
（代表者役職）代表取締役社長
寺腰　優　㊞

申請中の「グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：風力を利用した発電による CO2 排出削減）については、以下のとおりグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論３．１（２）に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	グリーン電力発電方式(a)風力発電 本件は、風力による発電設備であり、左記（1）（2）の要件ともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。 (1)電力系統に供給されている	検定済み電力量計が取り付けられており、発電電力量を的確に測定できる。 売電分を対象とし、左記（1）に該当する。	

	(2)補機類での消費を除く所内消費		
2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	グリーン電力の取引行為は、本設備の設置費用の早期回収および今後の運営に関するコスト負担について有意な貢献を行うことが想定される。 また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の売電分が対象であるが、ＲＰＳ価値を放棄する。 ※要件（1）、（2）に該当する。	
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者である顧客に帰属することを、発電事業者と弊社（日本自然エネルギー㈱）が契約上担保している。	
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について検証機関に報告をしていること。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング	環境影響評価については、「風力発電のための環境影響評価マニュアル（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO））」等を参考に動植物・鳥類・騒音・電波障害・景観について発電設備設置に伴う影響を調査したが、特記すべき課題はない。	
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について認証センターに報告をしなければならない。	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特にない。	
2-3-7 情報の公開	(1)グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会に提出された資料は、公表されることを了承する。※1 (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。	了承します。	

※1･･･個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

	関係法令等	手続き状況	備考
1	風力発電所建設に関わる同意書	田代平風力発電所建設に係る事業計画を， H13.4.18 鹿角市に説明 H13.4.20 鹿角市より推薦状受領 H12.5～7 地権者より承諾書取得	
2	電気事業法 （工事計画届出書） （主任技術者選任届） （使用前自主検査） （使用前安全管理申請書）	 H13.11.15 東北経済産業局電力・ガス事業部施設課に提出，同日受理 H13.11.15 東北経済産業局電力・ガス事業部施設課に提出，同日受理 H14.9～H15.3 実施 H15.9 実施	
3	系統連系協議・需給契約	東北電力株式会社に系統連系申請，H13.2.9 連系可能の回答受領 H14.9.3 東北電力株式会社と所内用電力に関する電力受給契約（特別高圧電力A）締結 H14.10.31 東北電力株式会社と電力受給契約締結	
4	ＲＰＳ法	H15 年 3 月 RPS 設備認定	認定番号　W000011B05
5	建築基準法（変電所建屋） （風車タワー）	秋田県鹿角市に確認申請（建築物），H14.7.8 に確認証受領 該当しない	
6	道路法（道路占有許可証）	H14.6.25 申請，H14.7.10 許可書受領	
7	道路交通法（道路使用願い）	法に基づいて，本工事に必要な申請を関係各所に行い許可書受領 ・H14.6.11　東北整備局長 ・H14.6.11　能代警察署長	
8	電波法	該当しない。自主的に周辺地域の電波状況の調査（事前）を実施	
9	航空法 （航空障害灯設置） （昼間障害標識免除）	 H13.11.5 に東京航空局より許可書受領 東京航空局に昼間障害標識免除申請提出，H13.3.23 受理	

10	消防法	該当しない	
11	騒音規制法	地域指定外、自主的に調査実施	
12	振動規制法	地域指定外、自主的に調査実施	
13	森林法	H13.6.18 国有林野使用許可に係る協定書締結 H13.11.1 国有林野使用許可書受領	
14	砂防法・地すべり防止法	該当しない	
15	自然環境保全法	該当しない	
16	文化財保護法	該当しない	
17	農地法	農地法第 5 条の規定による許可申請を H13.2.16 に秋田県鹿角総合農林事務所に提出 H13.3.9 許可書受領	
18	工場立地法	該当しない	
19	鉱山保安法	該当しない	
20	鉱業法	該当しない	
21	都市計画法	該当しない	
22	海岸法	該当しない	
23	自然公園法	該当しない	
24	鳥獣保護及び狩猟に関する法律	該当しない	
25	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	自主的に調査を実施し，その結果を秋田県生活環境部環境保全課と協議して問題ないとの回答受領	
26	国土利用計画法	該当しない	
27	河川法（河川占用許可書）	H14.6.25 申請，H14.7.10 許可書受領	
その他（景観条例・地元との協議等）			
	秋田県の景観を守る条例	該当しない	

	農業振興地域の整備に関する法律	鹿角農業振興整備計画の変更について通知 H12.8.7 許可書受領	
	風力発電所建設工事の説明会	H11.12.23 事業概要の説明会開催 H12.5.16 工事内容の説明会開催	

※2･･･記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3･･･可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他(検定済計量器の設置について)

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5	備考
有	有効期限:平成 27 年 3 月	設置予定年月:　　年　　月	資料１　検定メーター写真

※4･･･設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5･･･設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他(補助金等の公的助成について)

助成の有無	有の場合※6		
	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率(%)
有	[redacted]	[redacted]	[redacted]
	[redacted]	[redacted]	[redacted]

※６･･･複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

1．グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報	
1．1 保有予定者名	1．2 保有予定者住所
未定	

2．環境価値が除かれた電気価値の帰属先に関する情報	
2．1 帰属先事業者名	2．2 帰属先事業者住所
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号 （電気供給先）

様式2

検証結果報告書

平成24年 10月 2日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長　堀 田　一 夫　殿

（住所）東京都中央区勝どき 1-13-1
イヌイビル・カチドキ
（名称）財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）
理事長　豊田　正和
印

財団法人日本エネルギー経済研究所（グリーンエネルギー認証センター）は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO^2削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：風力を利用した発電による CO2 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）

1．グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	風力を利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	①神奈川県横浜市神奈川区鈴繁町 8-1 ②北海道稚内市字声問 6899 ③秋田県鹿角市十和田大湯字田代平 ④秋田県能代市浅内字砂山地内
事業の概要	①横浜市風力発電設備 ②稚内市水道事業風力発電所 ③田代平風力発電所 ④能代風力発電所
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画認定日～平成 25 年 3 月 31 日
方法論	$E_{WC} = E_{WG} - E_{WS} - E_{WA}$ $E_{MW} = (E_{WS} + E_{WC}) \times CEF_{electricity,t}$

2．検証結果

①横浜市風力発電設備

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 19 年 3 月 8 日、認定番号 06W017

○過去のグリーン電力量認証実績は、計 8 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。

○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

②稚内市水道事業風力発電所
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成18年5月22日、認定番号06W001
○過去のグリーン電力量認証実績は、計24回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

③田代平風力発電所
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成14年8月19日、認定番号02W001
○過去のグリーン電力量認証実績は、計26回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

④能代風力発電所
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成13年11月29日、認定番号01W002
○過去のグリーン電力量認証実績は、計26回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

３．実施した検証手続の概要

①横浜市風力発電設備

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本設備は RPS 対象。また、補機消費電力量の対象がない旨は、グリーン電力設備認定申請時に提出された単線結線図の計器位置より確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

②稚内市水道事業風力発電所

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本施設は売電分を RPS 対象としている。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

１）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

２）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

３）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

４）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

５）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

６）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

７）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

８）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

③田代平風力発電所

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　グリーン電力設備認定時は、㈱ウインドテックの所有であったが、2008 年 5 月に株式の譲渡により、現在の所有者に移転されたため、設備認定時とモニタリング実施者の名称等が相違する旨を確認済。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本施設は RPS 対象としている。モニタリング方法を E_{WS} とし、RPS 記録・減量届出書による確認としていることから、E_{WG}，E_{WA} が対象なしとなっていることは妥当と判断する。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

④能代風力発電所

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　グリーン電力の設備認定時と今回申請時において、住所詳細（字までの記述の有無）が相違するが、同一設備を指すことに疑義なく、問題ないと判断する。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本施設は RPS 対象としている。モニタリング方法を E_{WS} とし、RPS 記録・減量届出書による確認としていることから、E_{WG}，E_{WA} が対象なしとなっていることは妥当と判断する。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

様式１－２

グリーンエネルギーCO2 削減等計画書

１　グリーンエネルギーCO2 削減計画

１．１　グリーンエネルギーCO2 削減計画の名称

風力を利用した発電による CO2 排出削減

１．２　グリーンエネルギーCO2 削減計画に関わる設備（詳細）

別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」１．参照。

１．３　グリーンエネルギーCO2 削減計画に適用される方法論

注 1）本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論番号	種別方法論名称
☑	P001	風力発電
□	P002	太陽光発電
□	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
□	P003-2	バイオガス発電
□	P003-3	木質バイオマス発電
□	P004-1	河川に設置する新設水力発電
□	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
□	P005	地熱発電

１．４　方法論で定める要件への適合性

別紙２「グリーン電力要件チェックリスト」参照。

１．５　グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定

注 1）「グリーン電力種別方法論」の４．グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定方法を記載すること。

$E_{WC} = E_{WG} - E_{WS} - E_{WA}$

$E_{MW} = (E_{WS} + E_{WC}) \times CEF_{electricity,t}$

記号	定義	単位
E_{WS}	風力発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
E_{WC}	風力発電実施期間における自家消費電力量	kWh
E_{WG}	風力発電実施期間における発電発電電力量	kWh
E_{WA}	風力発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
E_{MW}	風力発電実施期間における排出削減量	kgCO2
$CEF_{electricity,t}$	風力発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO2/kWh

１．６　国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	□	登録	□	申請・登録なし	☑

注 1)「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

１．７　本計画の始期及び終期

注 1) 終期は平成２５年３月３１日を超えないこと。

始期：計画認定日

終期：平成 25 年 3 月 31 日

2　グリーンエネルギー運営・管理計画

2．1　各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注 1) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法（体制）を記載すること。

注 2) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」４．参照。

（1）　グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者（発電事業者）

【１】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【２】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

（2）　運営・管理者（証書発行事業者：日本自然エネルギー（株））

【１】 グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【２】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式１－２別紙添付に示す。

2．2　モニタリングの対象及び方法

注 1)「グリーン電力種別方法論」の５．算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	モニタリング方法
E_{WS}	風力発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書
E_{WG}	風力発電実施期間における風力発電発電電力量	検定済み電力計による計測
E_{WA}	風力発電実施期間における風力発電補機消費電力量	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値
$CEF_{electricity,t}$	風力発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	**デフォルト値を利用** $CEF_{electricity,t} = Cmo \cdot (1-f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$ ここで、 t：事業開始日以降の経過年 Cmo：限界電源二酸化炭素排出係数 Ca(t)：t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数 f(t)：移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0\ [0 \leq t < 1年] \\ 0.5\ [1年 \leq t < 2.5年] \\ 1\ [2.5年 \leq t] \end{cases}$

（上記モニタリング方法による提出書類は様式１－２別紙添付の通り）

3　グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

3．1　グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」1．参照。

3．2　環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」2．参照。

No	1. 事業所に関する情報					2. 追加性に関する情報	3. モニタリング責任者及び実施者に関する情報	
	1. 1 発電所名称	1. 2 発電所所在地	1. 3 型式	1. 4 設備容量	1. 5 運転開始（予定）年月日	該当する追加性要件 (a)当該設備の建設における主要な要素 (b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献 (c)当該設備以外のグリーン電力の拡大に貢献	3. 1 モニタリング責任者	3. 2 モニタリング実施者
1	横浜市風力発電設備	神奈川県横浜市神奈川区鈴繁町8番地1	横軸アップウィンド形可変ピッチ風車	1,980kW	平成19年3月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
2	稚内市水道事業風力発電所	北海道稚内市字声問6899	横軸アップウィンド形可変ピッチ風車	1,980kW	平成13年3月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
3	田代平風力発電所	秋田県鹿角市十和田大湯字田代平	誘導式発電機	7,650kW	平成15年11月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
4	能代風力発電所	秋田県能代市浅内字砂山地内	プロペラ型アップウィンド式	14,400kW	平成14年11月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]

様式１－２別紙２

グリーン電力要件チェックリスト
（対象設備名称：能代風力発電所）

グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会　御中

（住所）　東京都中央区日本橋 1-2-19
日本橋ファーストビル 8F
（名称）日本自然エネルギー株式会社
（代表者役職）代表取締役社長
寺腰　優　㊞

申請中の「グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：風力を利用した発電による CO2 排出削減）については、以下のとおりグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論３．１（２）に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	グリーン電力発電方式(a)風力発電 本件は、風力による発電設備であり、左記（１）（２）の要件ともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。 (1)電力系統に供給されている	検定済み電力量計が取り付けられており、発電電力量を的確に測定できる。 売電分を対象とし、左記（１）に該当する。	

	(2)補機類での消費を除く所内消費		
2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	グリーン電力の取引行為は、本設備の設置費用の早期回収および今後の運営に関するコスト負担について有意な貢献を行うことが想定される。 また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の売電分が対象であるが、ＲＰＳ価値を放棄する。 ※要件（1）、（2）に該当する。	
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者である顧客に帰属することを、発電事業者と弊社（日本自然エネルギー㈱）が契約上担保している。	
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について検証機関に報告をしていること。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング	環境影響評価については、「風力発電のための環境影響評価マニュアル（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO））」等を参考に動植物・鳥類・騒音・電波障害・景観について発電設備設置に伴う影響を調査し、必要な措置を講じた。	
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について認証センターに報告をしなければならない。	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特にない。	
2-3-7 情報の公開	(1)グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会に提出された資料は、公表されることを了承する。※1 (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。	了承します。	

※1･･･個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

	関係法令等	手続き状況	備考
1	風力発電所建設に関わる同意書	能代風力発電所建設に係る事業計画を、秋田県，能代市に説明 （H12.1.11～12） H12.3.2 秋田県、H12.3.6 能代市から建設に係る同意書を受領	
2	電気事業法 （工事計画届出書） （使用前自主検査） （使用前安全管理申請書）	H12.8.11 東北通商産業局公益事業部施設課に提出、同日受理 H13. 9.10～H13.10.31 実施 H13.11.21 東北経済産業局電力・ガス事業部施設課に申請、同日受理	
3	系統連系協議・需給契約	東北電力株式会社に系統連系申込、H12. 11. 8 承認 H13.6.11 東北電力株式会社と所内用電力に関する電力需給契約書（特別高圧電力Ｂ）締結 H13.7.11 東北電力株式会社と試運転期間中における電力受給に関する覚書締結 H13.10.31 東北電力株式会社と電力受給契約締結	
4	ＲＰＳ法	H15 年 1 月 RPS 設備認定	認定番号　W000001B05
5	建築基準法（変電所建屋） （風車タワー）	秋田県に確認申請（建築物）、H12.7.11 確認済証受領 該当しない	
6	道路法（道路工事許可証）	八竜町に申請、H12.6.19 道路工事許可証受領	
7	道路交通法（道路使用願い）	法に基づいて、本工事に必要な申請を関係個所に行ない許可書受領 ・H12. 6. 30　秋田県 ・H12. 6. 26　山本総合農林事務所 ・H12. 6. 23　能代市 ・H12. 6. 19　八竜町 ・H12.12.29　八竜町	

8	電波法	該当しない（障害防止区域外） 自主的に周辺地域の電波状況の調査（事前）を実施するとともに、風車設置後の影響調査（事後）も行ない支障ないことを確認済。	
9	航空法（航空障害灯設置）	東京航空局に航空法第51条第1項ただし書の規定による許可申請 H13. 1. 22 許可書受領 H13.10.23 設置届出を提出し、同日受理	
10	消防法 （変電設備設置届出書） （防火対象物使用開始届出書）	 H13.5.22 能代地区消防長に変電所建屋建築に係る設置届出提出、同日受理 H13.8.31 能代地区消防長に防火対象物の使用開始に伴い届出書提出、同日受理	
11	騒音規制法	地域指定外、自主的に調査実施	
12	振動規制法	地域指定外、自主的に調査実施	
13	森林法	33kV 送電線建設に伴う保安林等の伐採については、関係個所に申請、許可を得て実施	
14	砂防法・地すべり防止法	該当なし	
15	自然環境保全法	該当なし	
16	文化財保護法	該当なし	
17	農地法	該当なし 風力発電所建設地は秋田県と県有土地賃貸借契約書締結（H12.6.26）	
18	工場立地法（特定工場の新設及び実施制限期間の短縮）	秋田県に申請、H12.6.27 承認	
19	鉱山保安法	該当なし	
20	鉱業法	該当なし	
21	都市計画法	該当なし	
22	海岸法	該当なし	

23	自然公園法	該当なし	
24	鳥獣保護及び狩猟に関する法律	該当なし	
25	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	建設地近傍に、同法律に基づく国内希少野生動植物種に指定されているオオタカの営巣が確認されたので、環境省のガイドライン「猛禽類保護の進め方（環境庁、1996）」に準拠した手法で、生息実態調査を行なうとともに、事業と共存を図るための保全措置を講じた。	
26	国土利用計画法	該当なし	
27	秋田県の景観を守る条例	該当なし	
28	農業振興地域の整備に関する法律	該当なし	
その他（景観条例・地元との協議等）			
29	能代風力発電所建設工事の説明会	H12.5.29 行政関係者（秋田県、能代市、八竜町）に建設工事の概要を説明 H12.6.6 自治会関係者に建設工事の概要を説明	

※2・・・記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3・・・可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他（検定済計量器の設置について）

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5	備考
有	有効期限：平成 31 年 7 月	設置予定年月：　　年　　月	資料１　検定メーター写真

※4・・・設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5・・・設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他（補助金等の公的助成について）

助成の有無	有の場合※6		
	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率（%）
有	[redacted]	[redacted]	[redacted]

※６・・・複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

1．グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報	
1．1 保有予定者名	1．2 保有予定者住所
未定	

2．環境価値が除かれた電気価値の帰属先に関する情報	
2．1 帰属先事業者名	2．2 帰属先事業者住所
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号 （電気供給先）

様式2

検証結果報告書

平成24年 10月 2日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長　堀 田　一 夫　殿

（住所）東京都中央区勝どき 1-13-1
イヌイビル・カチドキ
（名称）財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）
理事長　豊田　正和
印

財団法人日本エネルギー経済研究所（グリーンエネルギー認証センター）は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO^2削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：風力を利用した発電による CO2 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）

1．グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	風力を利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	①神奈川県横浜市神奈川区鈴繁町 8-1 ②北海道稚内市字声問 6899 ③秋田県鹿角市十和田大湯字田代平 ④秋田県能代市浅内字砂山地内
事業の概要	①横浜市風力発電設備 ②稚内市水道事業風力発電所 ③田代平風力発電所 ④能代風力発電所
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画認定日～平成 25 年 3 月 31 日
方法論	$E_{WC} = E_{WG} - E_{WS} - E_{WA}$ $E_{MW} = (E_{WS} + E_{WC}) \times CEF_{electricity,t}$

2．検証結果

①横浜市風力発電設備

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 19 年 3 月 8 日、認定番号 06W017

○過去のグリーン電力量認証実績は、計 8 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。

○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

②稚内市水道事業風力発電所
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成18年5月22日、認定番号06W001
○過去のグリーン電力量認証実績は、計24回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

③田代平風力発電所
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成14年8月19日、認定番号02W001
○過去のグリーン電力量認証実績は、計26回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

④能代風力発電所
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成13年11月29日、認定番号01W002
○過去のグリーン電力量認証実績は、計26回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

３．実施した検証手続の概要

①横浜市風力発電設備

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本設備は RPS 対象。また、補機消費電力量の対象がない旨は、グリーン電力設備認定申請時に提出された単線結線図の計器位置より確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

②稚内市水道事業風力発電所

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本施設は売電分を RPS 対象としている。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

１）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

２）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

３）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

４）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

５）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

６）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

７）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

８）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

③田代平風力発電所

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　グリーン電力設備認定時は、㈱ウインドテックの所有であったが、2008 年 5 月に株式の譲渡により、現在の所有者に移転されたため、設備認定時とモニタリング実施者の名称等が相違する旨を確認済。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本施設は RPS 対象としている。モニタリング方法を E_{WS} とし、RPS 記録・減量届出書による確認としていることから、E_{WG}，E_{WA} が対象なしとなっていることは妥当と判断する。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

④能代風力発電所

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　グリーン電力の設備認定時と今回申請時において、住所詳細（字までの記述の有無）が相違するが、同一設備を指すことに疑義なく、問題ないと判断する。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P001 風力発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　本施設は RPS 対象としている。モニタリング方法を E_{WS} とし、RPS 記録・減量届出書による確認としていることから、E_{WG}，E_{WA} が対象なしとなっていることは妥当と判断する。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

様式１－２

グリーンエネルギーCO2 削減等計画書

１　グリーンエネルギーCO2 削減計画

１．１　グリーンエネルギーCO2 削減計画の名称

太陽光を利用した発電による CO2 排出削減

１．２　グリーンエネルギーCO2 削減計画に関わる設備（詳細）

別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」１．参照。

１．３　グリーンエネルギーCO2 削減計画に適用される方法論

注 1）本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論番号	種別方法論名称
□	P001	風力発電
☑	P002	太陽光発電
□	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
□	P003-2	バイオガス発電
□	P003-3	木質バイオマス発電
□	P004-1	河川に設置する新設水力発電
□	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
□	P005	地熱発電

１．４　方法論で定める要件への適合性

別紙２「グリーン電力要件チェックリスト」参照。

１．５　グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定

注 1）「グリーン電力種別方法論」の４．グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定方法を記載すること。

$E_{PC} = E_{PG} - E_{PS} - E_{PA}$

$E_{MP} = (E_{PS} + E_{PC}) \times CEF_{electricity,t}$

記号	定義	単位
E_{PS}	太陽光発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
E_{PC}	太陽光発電実施期間における自家消費電力量	kWh
E_{PG}	太陽光発電実施期間における発電発電電力量	kWh
E_{PA}	太陽光発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
E_{MP}	太陽光発電実施期間における排出削減量	kgCO2
$CEF_{electricity,t}$	太陽光発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO2/kWh

１．６　国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	□	登録	□	申請・登録なし	☑

注 1)「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

１．７　本計画の始期及び終期

注 1) 終期は平成２５年３月３１日を超えないこと。

始期：計画認定日

終期：平成 25 年 3 月 31 日

2　グリーンエネルギー運営・管理計画

2．1　各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注 1) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法（体制）を記載すること。

注 2) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」４．参照。

（1）　グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者（発電事業者）

【１】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【２】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

（2）　運営・管理者（証書発行事業者：日本自然エネルギー（株））

【１】 グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【２】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式１－２別紙添付に示す。

2．2　モニタリングの対象及び方法

注 1)「グリーン電力種別方法論」の５．算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	モニタリング方法
E_{PS}	太陽光発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書
E_{PG}	太陽光発電実施期間における太陽光発電発電電力量	検定済み電力計による計測
E_{PA}	太陽光発電実施期間における太陽光発電補機消費電力量	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値
$CE_{Felectricity,t}$	太陽光発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	デフォルト値を利用 $CEF_{electricity,t} = Cmo \cdot (1 - f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$ ここで、 t :事業開始日以降の経過年 Cmo：限界電源二酸化炭素排出係数 Ca(t)：t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数 f(t)：移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0\ [0 \leqq t < 1年] \\ 0.5\ [1年 \leqq t < 2.5年] \\ 1\ [2.5年 \leqq t] \end{cases}$

（上記モニタリング方法による提出書類は様式１－２別紙添付の通り）

3　グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

3．1　グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」1．参照。

3．2　環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」2．参照。

No	1. 事業所に関する情報					2. 追加性に関する情報	3. モニタリング責任者及び実施者に関する情報	
	1. 1 発電所名称	1. 2 発電所所在地	1. 3 型式	1. 4 設備容量	1. 5 運転開始（予定）年月日	該当する追加性要件 (a)当該設備の建設における主要な要素 (b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献 (c)当該設備以外のグリーン電力の拡大に貢献	3. 1 モニタリング責任者	3. 2 モニタリング実施者
1	ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー	宮崎県宮崎市清武町大字加納丙789-20	CIS	1000kW	平成22年8月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]
2	ソーラーフロンティア国富メガソーラー	宮崎県東諸県郡国富町田尻1815番地	CIS	2000kW	平成23年1月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]
3	茨城県坂東市 LIXILつくば SOLAR POWER	茨城県坂東市幸神平7	単結晶	3,750kW	平成23年1月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]
4	熊本県長洲市 LIXIL有明 SOLAR POWER	熊本県玉名郡長洲町大字名石浜25	単結晶	3,750kW	平成23年1月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]

様式１－２別紙２

グリーン電力要件チェックリスト
(対象設備名称：ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー)

グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会　御中

(住所)　東京都中央区日本橋 1-2-19
日本橋ファーストビル 8F
(名称) 日本自然エネルギー株式会社
(代表者役職) 代表取締役社長
寺腰　優　㊞

申請中の「グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書」(排出削減事業の名称：太陽光を利用した発電による CO2 排出削減) については、以下のとおりグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論３．１（２）に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	グリーン発電設備(b)太陽光発電 グリーン電力認証基準に該当する太陽光発電であり、左記（1）、（2）の要件をともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。	検定済電力量計が取り付けられており、補機が除かれた発電電力量を的確に測定できる。所内消費	資料１： 認証可能電力量の確認方法

	(1)電力系統に供給されている (2)補機類での消費を除く所内消費	を対象とし、「認証可能電力量の確認方法」による計算とし、左記（2）に該当する。	
2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	グリーン電力の取引行為により、本設備の設置費用の早期回収および設備の維持運営に関するコスト負担軽減に貢献することが期待される。 また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の自家消費分が対象であり、ＲＰＳ法の対象とならない。※要件（1）、（2）に該当する。	
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、発電者と弊社（日本自然エネルギー㈱）で契約上担保している。	
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について検証機関に報告をしていること。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング	太陽光発電は、建築物に付随して設置されているので、これによる周辺環境に対する環境の問題は生じない。	
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について認証センターに報告をしなければならない。	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特にない。	
2-3-7 情報の公開	(1)グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会に提出された資料は、公表されることを了承する。※1 (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。	了承します。	

※1・・・個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

番号	関係法令等※2	手続き状況※3	備考
1	電気事業法	工事計画届出書（平成21年12月九州産業保安監督部受領） 主任技術者選任届出書(平成21年7月九州産業保安監督部受領) 保安規程変更届出書（平成22年1月九州産業保安監督部受領）	資料２：工事計画届出書 資料３：主任技術者選任又は解任届出書 資料４：保安規程変更届出書
2	系統連系協議及び電力受給契約	電力会社と系統連系協議および電力需給契約済み	資料５：発電設備の当社電力系統への連系のお申込みに対する承諾について 資料６：発電設備系統連系サービス契約書 資料７：電力契約書
3	ＲＰＳ法	該当しない	
その他（景観条例・地元との協議等）			
	特になし		

※2･･･記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3･･･可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他(検定済計量器の設置について)

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5	備考
有	有効期限:平成29年3月	設置予定年月:　　年　　月	資料８：発電電力量メータ写真

※4･･･設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5･･･設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他(補助金等の公的助成について)

助成の有無	有の場合※6		
	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率(%)
有	[redacted]	[redacted]	[redacted]
	[redacted]	[redacted]	[redacted]

※６･･･複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

1．グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報	
1．1 保有予定者名	1．2 保有予定者住所
未定	

2．環境価値が除かれた電気価値の帰属先に関する情報	
2．1 帰属先事業者名	2．2 帰属先事業者住所
ソーラーフロンティア株式会社	宮崎県宮崎市清武町大字加納丙789-20 （発電所所在地）

様式２

検証結果報告書

平成 24 年 10 月 2 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長　堀 田　一 夫　殿

（住所）東京都中央区勝どき 1-13-1
イヌイビル・カチドキ
（名称）財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）
理事長　豊田　正和
印

財団法人日本エネルギー経済研究所（グリーンエネルギー認証センター）は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO^2削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：太陽光を利用した発電による CO2 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）

1．グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	太陽光を利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	① 宮崎県宮崎市清武町大字加納丙 789-20 ② 宮崎県東諸県郡国富町田尻 1815 番地 ③ 茨城県坂東市幸神平 7 ④ 熊本県玉名郡長洲町大字名石浜 25
事業の概要	① ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー ② ソーラーフロンティア国富メガソーラー ③ 茨城県坂東市　LIXIL つくば　SOLAR　POWER ④ 熊本県長洲市　LIXIL 有明　SOLAR　POWER
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定。
事業期間	計画認定日～平成 25 年 3 月 31 日
方法論	$E_{PC} = E_{PG} - E_{PS} - E_{PA}$ $E_{MP} = (E_{PS} + E_{PC}) \times CEF_{electricity,t}$

2．検証結果

①ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 22 年 10 月 21 日、認定番号 10P273

○過去のグリーン電力量認証実績は、計 7 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。

○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

②ソーラーフロンティア国富メガソーラー

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成23年1月28日、認定番号10P392
○過去のグリーン電力量認証実績は、計6回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

③茨城県坂東市　LIXILつくば　SOLAR　POWER
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成23年2月24日、認定番号10P438
○過去のグリーン電力量認証実績は、計6回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

④熊本県長洲市　LIXIL有明　SOLAR　POWER
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成23年2月24日、認定番号10P439
○過去のグリーン電力量認証実績は、計6回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

３．実施した検証手続の概要

①ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 本設備は、全量を自家消費し、電力系統への逆潮流がない旨を、電気事業者との「発電設備系統連携サービス契約書」にて確認。 ※ 補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

②ソーラーフロンティア国富メガソーラー

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 本設備は、全量を自家消費し、電力系統への逆潮流がない旨を、電気事業者との「発電設備系統連携サービス契約書」にて確認。 ※ 補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

③茨城県坂東市　LIXIL つくば　SOLAR　POWER

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、社名変更によるもの。(H23.5 変更申請受付)
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。 ※　売電電力量の算定については、発電電力量計器から売電電力量計器の間に変圧器を 2 つ経由しているため、変圧器ロス比率を 3%とし、そのロスを考慮する。(資料 1 参照)
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

④熊本県長洲市　LIXIL 有明　SOLAR　POWER

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、社名変更によるもの。(H23.5 変更申請受付)
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。 ※　売電電力量の算定については、発電電力量計器から売電電力量計器の間に変圧器を 2 つ経由しているため、変圧器ロス比率を 3%とし、そのロスを考慮する。(資料 1 参照)
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

様式１－２

グリーンエネルギーCO2 削減等計画書

１　グリーンエネルギーCO2 削減計画

１．１　グリーンエネルギーCO2 削減計画の名称

太陽光を利用した発電による CO2 排出削減

１．２　グリーンエネルギーCO2 削減計画に関わる設備（詳細）

別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」１．参照。

１．３　グリーンエネルギーCO2 削減計画に適用される方法論

注 1）本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論番号	種別方法論名称
□	P001	風力発電
☑	P002	太陽光発電
□	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
□	P003-2	バイオガス発電
□	P003-3	木質バイオマス発電
□	P004-1	河川に設置する新設水力発電
□	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
□	P005	地熱発電

１．４　方法論で定める要件への適合性

別紙２「グリーン電力要件チェックリスト」参照。

１．５　グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定

注 1）「グリーン電力種別方法論」の４．グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定方法を記載すること。

$E_{PC} = E_{PG} - E_{PS} - E_{PA}$

$E_{MP} = (E_{PS} + E_{PC}) \times CEF_{electricity,t}$

記号	定義	単位
E_{PS}	太陽光発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
E_{PC}	太陽光発電実施期間における自家消費電力量	kWh
E_{PG}	太陽光発電実施期間における発電発電電力量	kWh
E_{PA}	太陽光発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
E_{MP}	太陽光発電実施期間における排出削減量	kgCO2
$CEF_{electricity,t}$	太陽光発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO2/kWh

１．６　国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	□	登録	□	申請・登録なし	☑

注 1)「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

１．７　本計画の始期及び終期

注 1) 終期は平成２５年３月３１日を超えないこと。

始期：計画認定日

終期：平成 25 年 3 月 31 日

2　グリーンエネルギー運営・管理計画

2．1　各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注 1) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法（体制）を記載すること。

注 2) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」４．参照。

（1）　グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者（発電事業者）

【１】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【２】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

（2）　運営・管理者（証書発行事業者：日本自然エネルギー（株））

【１】 グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【２】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式１－２別紙添付に示す。

2．2　モニタリングの対象及び方法

注 1)「グリーン電力種別方法論」の５．算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	モニタリング方法
E_{PS}	太陽光発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書
E_{PG}	太陽光発電実施期間における太陽光発電発電電力量	検定済み電力計による計測
E_{PA}	太陽光発電実施期間における太陽光発電補機消費電力量	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値
$CE_{Felectricity,t}$	太陽光発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	デフォルト値を利用 $CEF_{electricity,t} = Cmo \cdot (1 - f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$ ここで、 t :事業開始日以降の経過年 Cmo：限界電源二酸化炭素排出係数 Ca(t)：t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数 f(t)：移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0\ [0 \leqq t < 1年] \\ 0.5\ [1年 \leqq t < 2.5年] \\ 1\ [2.5年 \leqq t] \end{cases}$

（上記モニタリング方法による提出書類は様式１－２別紙添付の通り）

3　グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

3．1　グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」1．参照。

3．2　環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」2．参照。

No	1. 事業所に関する情報					2. 追加性に関する情報	3. モニタリング責任者及び実施者に関する情報	
	1. 1 発電所名称	1. 2 発電所所在地	1. 3 型式	1. 4 設備容量	1. 5 運転開始（予定）年月日	該当する追加性要件 (a)当該設備の建設における主要な要素 (b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献 (c)当該設備以外のグリーン電力の拡大に貢献	3. 1 モニタリング責任者	3. 2 モニタリング実施者
1	ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー	宮崎県宮崎市清武町大字加納丙789-20	CIS	1000kW	平成22年8月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]
2	ソーラーフロンティア国富メガソーラー	宮崎県東諸県郡国富町田尻1815番地	CIS	2000kW	平成23年1月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]
3	茨城県坂東市 LIXILつくば SOLAR POWER	茨城県坂東市幸神平7	単結晶	3,750kW	平成23年1月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]
4	熊本県長洲市 LIXIL有明 SOLAR POWER	熊本県玉名郡長洲町大字名石浜25	単結晶	3,750kW	平成23年1月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]

様式１－２別紙２

グリーン電力要件チェックリスト
（対象設備名称：ソーラーフロンティア国富メガソーラー）

グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会　御中

（住所）　東京都中央区日本橋 1-2-19
日本橋ファーストビル 8F
（名称）日本自然エネルギー株式会社
（代表者役職）代表取締役社長
寺腰　優　㊞

申請中の「グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：太陽光を利用した発電による CO2 排出削減）については、以下のとおりグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論３．１（２）に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	グリーン発電設備(b)太陽光発電 グリーン電力認証基準に該当する太陽光発電であり、左記（1）、（2）の要件をともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。	検定済電力量計が取り付けられており、補機が除かれた発電電力量を的確に測定できる。所内消費	資料１： 認証可能電力量の確認方法

	(1)電力系統に供給されている (2)補機類での消費を除く所内消費	を対象とし、「認証可能電力量の確認方法」による計算とし、左記（2）に該当する。	
2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	グリーン電力の取引行為により、本設備の設置費用の早期回収および設備の維持運営に関するコスト負担軽減に貢献することが期待される。 また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の自家消費分が対象であり、ＲＰＳ法の対象とならない。※要件（1）、（2）に該当する。	
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、発電者と弊社（日本自然エネルギー㈱）で契約上担保している。	
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について検証機関に報告をしていること。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング	太陽光発電は、建築物に付随して設置されているので、これによる周辺環境に対する環境の問題は生じない。	
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について認証センターに報告をしなければならない。	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特にない。	
2-3-7 情報の公開	(1)グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会に提出された資料は、公表されることを了承する。※1 (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。	了承します。	

※1・・・個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

番号	関係法令等※2	手続き状況※3	備考
1	電気事業法	工事計画届出書（平成22年8月九州産業保安監督部受領） 主任技術者選任届出書(平成22年1月九州産業保安監督部受領) 保安規程変更届出書（平成22年8月九州産業保安監督部受領）	資料２：工事計画届出書 資料３：主任技術者選任又は解任届出書 資料４：保安規程変更届出書
2	系統連系協議及び電力受給契約	電力会社と系統連系協議および電力需給契約済み	資料５：発電設備の当社電力系統への連系のお申込みに対する承諾について 資料６：電力契約書 資料７：発電設備系統連係サービス契約書
3	ＲＰＳ法	該当しない	
その他（景観条例・地元との協議等）			
	特になし		

※2･･･記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3･･･可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他(検定済計量器の設置について)

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5	備考
有	有効期限:平成29年11月	設置予定年月:　　年　　月	資料８：発電電力量メータ写真

※4･･･設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5･･･設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他(補助金等の公的助成について)

助成の有無	有の場合※6		
	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率(%)
有	[redacted]	[redacted]	[redacted]
	[redacted]	[redacted]	[redacted]

※６･･･複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

1．グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報	
1．1 保有予定者名	1．2 保有予定者住所
未定	

2．環境価値が除かれた電気価値の帰属先に関する情報	
2．1 帰属先事業者名	2．2 帰属先事業者住所
ソーラーフロンティア株式会社	宮崎県東諸県郡国富町田尻1815番地 （発電所所在地）

様式２

検証結果報告書

平成 24 年 10 月 2 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長　堀 田　一 夫　殿

（住所）東京都中央区勝どき 1-13-1
イヌイビル・カチドキ
（名称）財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）
理事長　豊田　正和
印

財団法人日本エネルギー経済研究所（グリーンエネルギー認証センター）は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO^2削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：太陽光を利用した発電による CO2 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）

1．グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	太陽光を利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	① 宮崎県宮崎市清武町大字加納丙 789-20 ② 宮崎県東諸県郡国富町田尻 1815 番地 ③ 茨城県坂東市幸神平 7 ④ 熊本県玉名郡長洲町大字名石浜 25
事業の概要	① ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー ② ソーラーフロンティア国富メガソーラー ③ 茨城県坂東市　LIXIL つくば　SOLAR　POWER ④ 熊本県長洲市　LIXIL 有明　SOLAR　POWER
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定。
事業期間	計画認定日～平成 25 年 3 月 31 日
方法論	$E_{PC} = E_{PG} - E_{PS} - E_{PA}$ $E_{MP} = (E_{PS} + E_{PC}) \times CEF_{electricity,t}$

2．検証結果

①ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 22 年 10 月 21 日、認定番号 10P273

○過去のグリーン電力量認証実績は、計 7 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。

○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

②ソーラーフロンティア国富メガソーラー

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成23年1月28日、認定番号10P392
○過去のグリーン電力量認証実績は、計6回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

③茨城県坂東市　LIXILつくば　SOLAR　POWER
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成23年2月24日、認定番号10P438
○過去のグリーン電力量認証実績は、計6回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

④熊本県長洲市　LIXIL有明　SOLAR　POWER
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成23年2月24日、認定番号10P439
○過去のグリーン電力量認証実績は、計6回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

３．実施した検証手続の概要

①ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 本設備は、全量を自家消費し、電力系統への逆潮流がない旨を、電気事業者との「発電設備系統連携サービス契約書」にて確認。 ※ 補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

②ソーラーフロンティア国富メガソーラー

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 本設備は、全量を自家消費し、電力系統への逆潮流がない旨を、電気事業者との「発電設備系統連携サービス契約書」にて確認。 ※ 補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

③茨城県坂東市　LIXIL つくば　SOLAR　POWER

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、社名変更によるもの。(H23.5 変更申請受付)
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。 ※　売電電力量の算定については、発電電力量計器から売電電力量計器の間に変圧器を 2 つ経由しているため、変圧器ロス比率を 3%とし、そのロスを考慮する。(資料 1 参照)
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

④熊本県長洲市　LIXIL 有明　SOLAR　POWER

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、社名変更によるもの。(H23.5 変更申請受付)
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。 ※　売電電力量の算定については、発電電力量計器から売電電力量計器の間に変圧器を 2 つ経由しているため、変圧器ロス比率を 3%とし、そのロスを考慮する。(資料 1 参照)
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

様式１－２

グリーンエネルギーCO2 削減等計画書

１　グリーンエネルギーCO2 削減計画

１．１　グリーンエネルギーCO2 削減計画の名称

太陽光を利用した発電による CO2 排出削減

１．２　グリーンエネルギーCO2 削減計画に関わる設備（詳細）

別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」１．参照。

１．３　グリーンエネルギーCO2 削減計画に適用される方法論

注 1）本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論番号	種別方法論名称
□	P001	風力発電
☑	P002	太陽光発電
□	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
□	P003-2	バイオガス発電
□	P003-3	木質バイオマス発電
□	P004-1	河川に設置する新設水力発電
□	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
□	P005	地熱発電

１．４　方法論で定める要件への適合性

別紙２「グリーン電力要件チェックリスト」参照。

１．５　グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定

注 1）「グリーン電力種別方法論」の４．グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定方法を記載すること。

$E_{PC} = E_{PG} - E_{PS} - E_{PA}$

$E_{MP} = (E_{PS} + E_{PC}) \times CEF_{electricity,t}$

記号	定義	単位
E_{PS}	太陽光発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
E_{PC}	太陽光発電実施期間における自家消費電力量	kWh
E_{PG}	太陽光発電実施期間における発電発電電力量	kWh
E_{PA}	太陽光発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
E_{MP}	太陽光発電実施期間における排出削減量	kgCO2
$CEF_{electricity,t}$	太陽光発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO2/kWh

１．６　国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	□	登録	□	申請・登録なし	☑

注 1)「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

１．７　本計画の始期及び終期

注 1) 終期は平成２５年３月３１日を超えないこと。

始期：計画認定日

終期：平成 25 年 3 月 31 日

2　グリーンエネルギー運営・管理計画

2．1　各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注 1) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法（体制）を記載すること。

注 2) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」４．参照。

（1）　グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者（発電事業者）

【１】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【２】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

（2）　運営・管理者（証書発行事業者：日本自然エネルギー（株））

【１】 グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【２】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式１－２別紙添付に示す。

2．2　モニタリングの対象及び方法

注 1)「グリーン電力種別方法論」の５．算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	モニタリング方法
E_{PS}	太陽光発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書
E_{PG}	太陽光発電実施期間における太陽光発電発電電力量	検定済み電力計による計測
E_{PA}	太陽光発電実施期間における太陽光発電補機消費電力量	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値
$CE_{Felectricity,t}$	太陽光発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	デフォルト値を利用 $CEF_{electricity,t} = Cmo \cdot (1 - f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$ ここで、 t :事業開始日以降の経過年 Cmo：限界電源二酸化炭素排出係数 Ca(t)：t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数 f(t)：移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0\ [0 \leqq t < 1年] \\ 0.5\ [1年 \leqq t < 2.5年] \\ 1\ [2.5年 \leqq t] \end{cases}$

（上記モニタリング方法による提出書類は様式１－２別紙添付の通り）

3　グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

3．1　グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」1．参照。

3．2　環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」2．参照。

No	1. 事業所に関する情報					2. 追加性に関する情報	3. モニタリング責任者及び実施者に関する情報	
	1. 1 発電所名称	1. 2 発電所所在地	1. 3 型式	1. 4 設備容量	1. 5 運転開始（予定）年月日	該当する追加性要件 (a)当該設備の建設における主要な要素 (b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献 (c)当該設備以外のグリーン電力の拡大に貢献	3. 1 モニタリング責任者	3. 2 モニタリング実施者
1	ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー	宮崎県宮崎市清武町大字加納丙789-20	CIS	1000kW	平成22年8月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]
2	ソーラーフロンティア国富メガソーラー	宮崎県東諸県郡国富町田尻1815番地	CIS	2000kW	平成23年1月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]
3	茨城県坂東市 LIXILつくば SOLAR POWER	茨城県坂東市幸神平7	単結晶	3,750kW	平成23年1月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]
4	熊本県長洲市 LIXIL有明 SOLAR POWER	熊本県玉名郡長洲町大字名石浜25	単結晶	3,750kW	平成23年1月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]

様式１－２別紙２

グリーン電力要件チェックリスト

（対象設備名称：茨城県坂東市 LIXIL つくば SOLAR POWER）

グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会　御中

（住所）　東京都中央区日本橋 1-2-19
日本橋ファーストビル 8F
（名称）日本自然エネルギー株式会社
（代表者役職）代表取締役社長
寺腰　優　㊞

申請中の「グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：太陽光を利用した発電による CO2 排出削減）については、以下のとおりグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論３．１（２）に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	グリーン発電設備(b)太陽光発電 グリーン電力認証基準に該当する太陽光発電であり、左記（1）、（2）の要件をともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。	検定済電力量計が取り付けられており、補機が除かれた発電電力量を的確に測定できる。所内消費	資料１： 認証可能電力量の確認方法

	(1)電力系統に供給されている (2)補機類での消費を除く所内消費	を対象とし、「認証可能電力量の確認方法」による計算とし、左記（2）に該当する。	
2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	グリーン電力の取引行為により、本設備の設置費用の早期回収に貢献することが期待される。 また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の自家消費分が対象であり、ＲＰＳ法の対象とならない。※要件（1）に該当する。	
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、発電者と弊社（日本自然エネルギー㈱）で契約上担保している。	
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について検証機関に報告をしていること。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング	発電所立地場所は、発電事業者が所有する遊休地であるため、これによる周辺環境に対する環境の問題は生じない。	
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について認証センターに報告をしなければならない。	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特にない。	
2-3-7 情報の公開	(1)グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会に提出された資料は、公表されることを了承する。※1 (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。	了承します。ただし、個人情報・企業秘密情報を除く。	

※1･･･個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

番号	関係法令等※2	手続き状況※3	備考
1	電気事業法	工事計画届出書（平成22年7月　関東東北産業保安監督部受領） 主任技術者選任届出書(平成21年10月　関東東北産業保安監督部受領) 保安規程届出書（平成22年7月　関東東北産業保安監督部受領）	資料２：工事計画届出書 資料３：主任技術者選任又は解任届出書 資料４：保安規程変更届出書
2	系統連系協議及び電力受給契約	電力会社と系統連系協議および電力需給契約済み	資料５：系統連系契約書 資料６：太陽光発電設備の系統連系に伴う電力需給に関する契約書
3	ＲＰＳ法	設備認定取得済	認定番号 P760424C08 資料７：承認書（新規用）
その他（景観条例・地元との協議等）			
	特になし		

※2･･･記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3･･･可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他(検定済計量器の設置について)

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5	備考
有	有効期限:平成29年11月	設置予定年月:　　年　　月	資料８：発電電力量メータ写真

※4･･･設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5･･･設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他(補助金等の公的助成について)

助成の有無	有の場合※6		
	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率(%)
有	[redacted]	[redacted]	[redacted]

※６･･･複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

1．グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報	
1．1 保有予定者名	1．2 保有予定者住所
未定	

2．環境価値が除かれた電気価値の帰属先に関する情報	
2．1 帰属先事業者名	2．2 帰属先事業者住所
株式会社LIXIL	茨城県坂東市幸神平7 （発電所所在地）

様式２

検証結果報告書

平成 24 年 10 月 2 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長　堀 田　一 夫　殿

（住所）東京都中央区勝どき 1-13-1
イヌイビル・カチドキ
（名称）財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）
理事長　豊田　正和
印

財団法人日本エネルギー経済研究所（グリーンエネルギー認証センター）は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO^2削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：太陽光を利用した発電による CO2 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）

1．グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	太陽光を利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	① 宮崎県宮崎市清武町大字加納丙 789-20 ② 宮崎県東諸県郡国富町田尻 1815 番地 ③ 茨城県坂東市幸神平 7 ④ 熊本県玉名郡長洲町大字名石浜 25
事業の概要	① ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー ② ソーラーフロンティア国富メガソーラー ③ 茨城県坂東市　LIXIL つくば　SOLAR　POWER ④ 熊本県長洲市　LIXIL 有明　SOLAR　POWER
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定。
事業期間	計画認定日～平成 25 年 3 月 31 日
方法論	$E_{PC} = E_{PG} - E_{PS} - E_{PA}$ $E_{MP} = (E_{PS} + E_{PC}) \times CEF_{electricity,t}$

2．検証結果

①ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 22 年 10 月 21 日、認定番号 10P273

○過去のグリーン電力量認証実績は、計 7 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。

○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

②ソーラーフロンティア国富メガソーラー

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成23年1月28日、認定番号10P392
○過去のグリーン電力量認証実績は、計6回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

③茨城県坂東市　LIXILつくば　SOLAR　POWER
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成23年2月24日、認定番号10P438
○過去のグリーン電力量認証実績は、計6回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

④熊本県長洲市　LIXIL有明　SOLAR　POWER
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成23年2月24日、認定番号10P439
○過去のグリーン電力量認証実績は、計6回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

３．実施した検証手続の概要

①ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 本設備は、全量を自家消費し、電力系統への逆潮流がない旨を、電気事業者との「発電設備系統連携サービス契約書」にて確認。 ※ 補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

②ソーラーフロンティア国富メガソーラー

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 本設備は、全量を自家消費し、電力系統への逆潮流がない旨を、電気事業者との「発電設備系統連携サービス契約書」にて確認。 ※ 補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

③茨城県坂東市　LIXIL つくば　SOLAR　POWER

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、社名変更によるもの。(H23.5 変更申請受付)
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。 ※　売電電力量の算定については、発電電力量計器から売電電力量計器の間に変圧器を 2 つ経由しているため、変圧器ロス比率を 3%とし、そのロスを考慮する。(資料 1 参照)
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

④熊本県長洲市　LIXIL 有明　SOLAR　POWER

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、社名変更によるもの。(H23.5 変更申請受付)
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。 ※　売電電力量の算定については、発電電力量計器から売電電力量計器の間に変圧器を 2 つ経由しているため、変圧器ロス比率を 3%とし、そのロスを考慮する。(資料 1 参照)
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

様式１－２

グリーンエネルギーCO2 削減等計画書

１　グリーンエネルギーCO2 削減計画

１．１　グリーンエネルギーCO2 削減計画の名称

太陽光を利用した発電による CO2 排出削減

１．２　グリーンエネルギーCO2 削減計画に関わる設備（詳細）

別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」１．参照。

１．３　グリーンエネルギーCO2 削減計画に適用される方法論

注 1）本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論番号	種別方法論名称
□	P001	風力発電
☑	P002	太陽光発電
□	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
□	P003-2	バイオガス発電
□	P003-3	木質バイオマス発電
□	P004-1	河川に設置する新設水力発電
□	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
□	P005	地熱発電

１．４　方法論で定める要件への適合性

別紙２「グリーン電力要件チェックリスト」参照。

１．５　グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定

注 1）「グリーン電力種別方法論」の４．グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定方法を記載すること。

$E_{PC} = E_{PG} - E_{PS} - E_{PA}$

$E_{MP} = (E_{PS} + E_{PC}) \times CEF_{electricity,t}$

記号	定義	単位
E_{PS}	太陽光発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
E_{PC}	太陽光発電実施期間における自家消費電力量	kWh
E_{PG}	太陽光発電実施期間における発電発電電力量	kWh
E_{PA}	太陽光発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
E_{MP}	太陽光発電実施期間における排出削減量	kgCO2
$CEF_{electricity,t}$	太陽光発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO2/kWh

１．６　国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	□	登録	□	申請・登録なし	☑

注 1)「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

１．７　本計画の始期及び終期

注 1) 終期は平成２５年３月３１日を超えないこと。

始期：計画認定日

終期：平成 25 年 3 月 31 日

2　グリーンエネルギー運営・管理計画

2．1　各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注 1) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法（体制）を記載すること。

注 2) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」４．参照。

（1）　グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者（発電事業者）

【１】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【２】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

（2）　運営・管理者（証書発行事業者：日本自然エネルギー（株））

【１】 グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【２】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式１－２別紙添付に示す。

2．2　モニタリングの対象及び方法

注 1)「グリーン電力種別方法論」の５．算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	モニタリング方法
E_{PS}	太陽光発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書
E_{PG}	太陽光発電実施期間における太陽光発電発電電力量	検定済み電力計による計測
E_{PA}	太陽光発電実施期間における太陽光発電補機消費電力量	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値
$CE_{Felectricity,t}$	太陽光発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	デフォルト値を利用 $CEF_{electricity,t} = Cmo \cdot (1 - f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$ ここで、 t :事業開始日以降の経過年 Cmo：限界電源二酸化炭素排出係数 Ca(t)：t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数 f(t)：移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0\ [0 \leqq t < 1年] \\ 0.5\ [1年 \leqq t < 2.5年] \\ 1\ [2.5年 \leqq t] \end{cases}$

（上記モニタリング方法による提出書類は様式１－２別紙添付の通り）

3　グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

3．1　グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」1．参照。

3．2　環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」2．参照。

No	1. 事業所に関する情報					2. 追加性に関する情報	3. モニタリング責任者及び実施者に関する情報	
	1. 1 発電所名称	1. 2 発電所所在地	1. 3 型式	1. 4 設備容量	1. 5 運転開始（予定）年月日	該当する追加性要件 (a)当該設備の建設における主要な要素 (b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献 (c)当該設備以外のグリーン電力の拡大に貢献	3. 1 モニタリング責任者	3. 2 モニタリング実施者
1	ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー	宮崎県宮崎市清武町大字加納丙789-20	CIS	1000kW	平成22年8月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]
2	ソーラーフロンティア国富メガソーラー	宮崎県東諸県郡国富町田尻1815番地	CIS	2000kW	平成23年1月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]
3	茨城県坂東市 LIXILつくば SOLAR POWER	茨城県坂東市幸神平7	単結晶	3,750kW	平成23年1月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]
4	熊本県長洲市 LIXIL有明 SOLAR POWER	熊本県玉名郡長洲町大字名石浜25	単結晶	3,750kW	平成23年1月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]

様式１－２別紙２

グリーン電力要件チェックリスト
（対象設備名称：熊本県長洲町 LIXIL 有明 SOLAR POWER）

グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会　御中

（住所）　東京都中央区日本橋 1-2-19
日本橋ファーストビル 8F
（名称）日本自然エネルギー株式会社
（代表者役職）代表取締役社長
寺腰　優　㊞

申請中の「グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：太陽光を利用した発電による CO2 排出削減）については、以下のとおりグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論３．１（２）に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	グリーン発電設備(b)太陽光発電 グリーン電力認証基準に該当する太陽光発電であり、左記（1）、（2）の要件をともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。	検定済電力量計が取り付けられており、補機が除かれた発電電力量を的確に測定できる。所内消費	資料１： 認証可能電力量の確認方法

	(1)電力系統に供給されている (2)補機類での消費を除く所内消費	を対象とし、「認証可能電力量の確認方法」による計算とし、左記（2）に該当する。	
2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	グリーン電力の取引行為により、本設備の設置費用の早期回収に貢献することが期待される。 また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の自家消費分が対象であり、ＲＰＳ法の対象とならない。※要件（1）に該当する。	
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、発電者と弊社（日本自然エネルギー㈱）で契約上担保している。	
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について検証機関に報告をしていること。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング	発電所立地場所は、発電事業者が所有する遊休地であるため、これによる周辺環境に対する環境の問題は生じない。	
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について認証センターに報告をしなければならない。	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特にない。	
2-3-7 情報の公開	(1)グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会に提出された資料は、公表されることを了承する。※1 (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。	了承します。ただし、個人情報・企業秘密情報を除く。	

※1･･･個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

番号	関係法令等※2	手続き状況※3	備考
1	電気事業法	工事計画届出書（平成22年7月　九州産業保安監督部受領） 主任技術者選任届出書(平成18年5月　九州産業保安監督部受領) 保安規程届出書（平成22年7月　九州産業保安監督部受領）	資料２：工事計画届出書 資料３：主任技術者選任又は解任届出書 資料４：保安規程変更届出書
2	系統連系協議及び電力受給契約	電力会社と系統連系協議および電力需給契約済み	資料５：発電設備系統連系サービス契約書 資料６：太陽光発電からの電力需給に関する契約書
3	ＲＰＳ法	設備認定取得済	認定番号P000500H43 資料７：太陽光発電からの余剰電力販売に関する申込書
その他（景観条例・地元との協議等）			
	特になし		

※2･･･記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3･･･可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他(検定済計量器の設置について)

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5	備考
有	有効期限:平成29年11月	設置予定年月:　　年　　月	資料８：発電電力量メータ写真

※4･･･設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5･･･設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他(補助金等の公的助成について)

助成の有無	有の場合※6		
	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率(%)
有	[redacted]	[redacted]	[redacted]

※６･･･複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

1．グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報	
1．1 保有予定者名	1．2 保有予定者住所
未定	

2．環境価値が除かれた電気価値の帰属先に関する情報	
2．1 帰属先事業者名	2．2 帰属先事業者住所
株式会社LIXIL	熊本県玉名郡長洲町大字名石浜25 （発電所所在地）

様式２

検証結果報告書

平成 24 年 10 月 2 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長　堀 田　一 夫　殿

（住所）東京都中央区勝どき 1-13-1
イヌイビル・カチドキ
（名称）財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）
理事長　豊田　正和
印

財団法人日本エネルギー経済研究所（グリーンエネルギー認証センター）は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO^2削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：太陽光を利用した発電による CO2 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）

1．グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	太陽光を利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	① 宮崎県宮崎市清武町大字加納丙 789-20 ② 宮崎県東諸県郡国富町田尻 1815 番地 ③ 茨城県坂東市幸神平 7 ④ 熊本県玉名郡長洲町大字名石浜 25
事業の概要	① ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー ② ソーラーフロンティア国富メガソーラー ③ 茨城県坂東市　LIXIL つくば　SOLAR　POWER ④ 熊本県長洲市　LIXIL 有明　SOLAR　POWER
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定。
事業期間	計画認定日～平成 25 年 3 月 31 日
方法論	$E_{PC} = E_{PG} - E_{PS} - E_{PA}$ $E_{MP} = (E_{PS} + E_{PC}) \times CEF_{electricity,t}$

2．検証結果

①ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 22 年 10 月 21 日、認定番号 10P273

○過去のグリーン電力量認証実績は、計 7 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。

○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

②ソーラーフロンティア国富メガソーラー

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成23年1月28日、認定番号10P392
○過去のグリーン電力量認証実績は、計6回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

③茨城県坂東市　LIXILつくば　SOLAR　POWER
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成23年2月24日、認定番号10P438
○過去のグリーン電力量認証実績は、計6回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

④熊本県長洲市　LIXIL有明　SOLAR　POWER
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成23年2月24日、認定番号10P439
○過去のグリーン電力量認証実績は、計6回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

３．実施した検証手続の概要

①ソーラーフロンティア宮崎メガソーラー

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 本設備は、全量を自家消費し、電力系統への逆潮流がない旨を、電気事業者との「発電設備系統連携サービス契約書」にて確認。 ※ 補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

②ソーラーフロンティア国富メガソーラー

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電）」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 本設備は、全量を自家消費し、電力系統への逆潮流がない旨を、電気事業者との「発電設備系統連携サービス契約書」にて確認。 ※ 補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2）」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

③茨城県坂東市　LIXIL つくば　SOLAR　POWER

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、社名変更によるもの。(H23.5 変更申請受付)
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。 ※　売電電力量の算定については、発電電力量計器から売電電力量計器の間に変圧器を 2 つ経由しているため、変圧器ロス比率を 3%とし、そのロスを考慮する。(資料 1 参照)
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

④熊本県長洲市　LIXIL 有明　SOLAR　POWER

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※　モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、社名変更によるもの。(H23.5 変更申請受付)
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P002 太陽光発電)」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※　補機使用電力量については、単線結線図より、電力量計器が補機の二次側に位置することから、発電電力量は補機電力量が差し引かれた数値となることを確認。 ※　売電電力量の算定については、発電電力量計器から売電電力量計器の間に変圧器を 2 つ経由しているため、変圧器ロス比率を 3%とし、そのロスを考慮する。(資料 1 参照)
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

グリーンエネルギーCO2 削減等計画書

1　グリーンエネルギーCO2 削減計画

１．１　グリーンエネルギーCO2 削減計画の名称

鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減

１．２　グリーンエネルギーCO2 削減計画に関わる設備（詳細）

別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」１．参照。

１．３　グリーンエネルギーCO2 削減計画に適用される方法論

注 1）本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論番号	種別方法論名称
□	P001	風力発電
□	P002	太陽光発電
☑	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
□	P003-2	バイオガス発電
□	P003-3	木質バイオマス発電
□	P004-1	河川に設置する新設水力発電
□	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
□	P005	地熱発電

１．４　方法論で定める要件への適合性

別紙２「グリーン電力要件チェックリスト」参照。

１．５　グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定

注 1）「グリーン電力種別方法論」の４．グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定方法を記載すること。

$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$

$S_B = F_B \div F_T$

$E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CEF_{electricity,t}$

記号	定義	単位
E_{BS}	バイオマス発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
E_{BC}	バイオマス発電実施期間における自家消費電力量	kWh
E_{BG}	バイオマス発電実施期間における発電発電電力量	kWh
E_{BA}	バイオマス発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
S_B	投入燃料に占めるバイオマス比率	%

F_B	発電に使用したバイオマス燃料	MJ
F_T	発電に使用した燃料合計	MJ
E_{MB}	バイオマス発電実施期間における排出削減量	kgCO2
$CEF_{electricity,t}$	バイオマス発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO2/kWh

１．６　国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	□	登録	□	申請・登録なし	☑

注 1)「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

１．７　本計画の始期及び終期

注 1) 終期は平成２５年３月３１日を超えないこと。

始期：計画認定日

終期：平成 25 年 3 月 31 日

2　グリーンエネルギー運営・管理計画

2．1　各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注 1) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法（体制）を記載すること。

注 2) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙 1「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」4．参照。

（1）　グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者（発電事業者）

【1】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【2】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

（2）　運営・管理者（証書発行事業者：日本自然エネルギー（株））

【1】 グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【2】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式１－２別紙添付に示す。

2．2　モニタリングの対象及び方法

注 1)「グリーン電力種別方法論」の５．算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	モニタリング方法
E_{BS}	バイオマス発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書
E_{BG}	バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電発電電力量	検定済み電力計による計測
E_{BA}	バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電補機消費電力量	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値
F_B	発電に使用したバイオマス燃料	燃料計による計測又は燃料供給会社からの請求書をもとに算定
F_T	発電に使用した燃料合計	燃料計による計測又は燃料供給会社からの請求書をもとに算定
$CEF_{electricity,t}$	バイオマス発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	デフォルト値を利用 $CEF_{electricity,t} = Cmo \cdot (1 - f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$ ここで、 t :事業開始日以降の経過年 Cmo：限界電源二酸化炭素排出係数

		Ca(t)：t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数 f(t)：移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0\ [0 \leqq t < 1年] \\ 0.5\ [1年 \leqq t < 2.5年] \\ 1\ [2.5年 \leqq t] \end{cases}$

（上記モニタリング方法による提出書類は様式１－２別紙添付の通り）

３　グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画

３．１　グリーンエネルギーCO2 削減相当量保有予定者に関する情報

別紙３「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」１．参照。

３．２　環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙３「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」２．参照。

No	1. 事業所に関する情報					2. 追加性に関する情報	3. モニタリング責任者及び実施者に関する情報	
	1. 1 発電所名称	1. 2 発電所所在地	1. 3 型式	1. 4 設備容量	1. 5 運転開始（予定）年月日	該当する追加性要件 (a)当該設備の建設における主要な要素 (b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献 (c)当該設備以外のグリーン電力の拡大に貢献	3. 1 モニタリング責任者	3. 2 モニタリング実施者
1	球陽製糖(株)バガス発電施設	沖縄県うるま市字川田330番地1	蒸気駆動式タービン発電機	1,800kW	平成21年12月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
2	大東糖業(株)バガス発電施設	沖縄県南大東村字在所182番地	蒸気駆動式タービン発電機	1,500kW	平成17年1月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
3	北大東製糖(株)バガス発電施設	沖縄県島尻郡北大東村字中野245番地	蒸気駆動式タービン発電機	850kW	平成22年12月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
4	宮古製糖(株)伊良部工場バガス発電施設	沖縄県宮古島市伊良部字伊良部1391	蒸気駆動式タービン発電機	920kW	平成22年12月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
5	南西糖業(株)徳和瀬工場発電所第2号発電設備	鹿児島県大島郡徳之島町徳和瀬2180	蒸気駆動式タービン発電機	1,750kW	平成15年9月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
6	南国興産バイオマス発電設備	宮崎県都城市高城町有水1941	蒸気駆動式タービン発電機	1,580kW	平成24年4月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]

様式１－２別紙２

グリーン電力要件チェックリスト
（対象設備名称：球陽製糖㈱バガス発電施設）

グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会　御中

（住所）　東京都中央区日本橋 1-2-19
日本橋ファーストビル 8F
（名称）日本自然エネルギー株式会社
（代表者役職）代表取締役社長
寺腰　優　㊞

申請中の「グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減）については、以下のとおりグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論３．１（２）に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	グリーン発電設備(c)バイオマス発電 サトウキビの絞りかすであるバガスの燃焼によるバイオマス発電である。 追加的な温室効果ガスの排出はなく、有害ガスの排出は著しく少なく、左記（1）、（2）の要件をともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。	検定済電力量計が取り付けられており、発電電力量を的確に測定できる。「認証可能電力量の確認方	資料１： 認証可能電力量の確認方法

	(1)電力系統に供給されている (2)補機類での消費を除く所内消費	法」による所内消費を対象とし、左記（2）に該当する。	
2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	グリーン電力の取引行為は、本設備の設置費用の早期回収および今後の運営（法定点検および自主点検、経年劣化による部品の交換および修繕等）に関するコスト負担について有意な貢献を行うことが期待される。 また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の自家消費分が対象であり、ＲＰＳ法の対象とならない。※要件（1）、（2）に該当する。	
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、発電者と弊社（日本自然エネルギー㈱）にて契約上担保している。	
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について検証機関に報告をしていること。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング	周辺環境に及ぼす影響評価の報告書もしくは情報を提出（ばいじん量等測定結果提出）。	
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について認証センターに報告をしなければならない。	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特にない。	
2-3-7 情報の公開	(1)グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会に提出された資料は、公表されることを了承する。※1 (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。	了承します。	

※1･･･個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

番号	関係法令等※2	手続き状況※3	備考
1	家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	該当しない	
2	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	該当しない	
3	電気事業法	工事計画届出済（平成21年5月） 保安規程変更届出済（平成22年1月） 主任技術者選任届出済（平成21年8月、11月） 使用前安全管理審査済（平成21年12月）	資料２「工事計画届出書」 資料３「保安規程変更届出書」 資料４「主任技術者選任・解任届出書」（電気） 資料５「主任技術者選任・解任届出書」（ＢＴ） 資料６「使用前安全管理審査の審査及び評定の結果の通知について」
4	電力会社との系統連系協議及び電力受給契約	電力会社と電力需給契約済み	資料７「契約電力変更のお知らせ」 資料８「単線結線図」 （逆潮していない旨のエビデンス）
5	ＲＰＳ法	該当しない	
6	エネルギーの使用の合理化に関する法律	該当しない	
7	国土利用計画法	該当しない	
8	騒音規制法	該当しない	
9	振動規制法	該当しない	
10	労働安全衛生法	該当しない	
11	建築基準法	該当しない	
12	消防法	危険物保安監督者選任届出済（平成20年6月）	資料９「危険物保安監督者選任・解任届書」
13	高圧ガス保安法	該当しない	
14	熱供給事業法	該当しない	
15	農地法	該当しない	
16	都市計画法	該当しない	

17	大気汚染防止法	法令基準値以下	資料１０「計量証明書」
18	悪臭防止法	該当しない	
19	水質汚濁防止法	法令基準値以下	資料１１「濃度計量証明書」
20	肥料取締法	該当しない	
21	工場立地法	該当しない	
22	森林法	該当しない	
その他（景観条例・地元との協議等）			
	特になし		

※2･･･記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3･･･可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他（検定済計量器の設置について）

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5	備考
有	有効期限：平成 29 年 12 月	設置予定年月：　　年　　月	資料１２　発電電力量メータ写真

※4･･･設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5･･･設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他（補助金等の公的助成について）

助成の有無	有の場合※6		
	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率（%）
有	[redacted]	[redacted]	[redacted]

※６･･･複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

1．グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報	
1．1 保有予定者名	1．2 保有予定者住所
未定	

2．環境価値が除かれた電気価値の帰属先に関する情報	
2．1 帰属先事業者名	2．2 帰属先事業者住所
球陽製糖株式会社	沖縄県うるま市字川田330番地1 （発電所所在地）

様式２

検証結果報告書

平成 24 年 10 月 2 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長　堀 田　一 夫　殿

（住所）東京都中央区勝どき 1-13-1
イヌイビル・カチドキ
（名称）財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）
理事長　豊田　正和
印

財団法人日本エネルギー経済研究所（グリーンエネルギー認証センター）は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO^2削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

財団法人日本エネルギー経済研究所
(グリーンエネルギー認証センター)

1．グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	①沖縄県うるま市字川田 330 番地 1 ②沖縄県南大東村字在所 182 番地 ③沖縄県島尻郡北大東村字中野 245 番地 ④沖縄県宮古島市伊良部字伊良部 1391 ⑤鹿児島県大島郡徳之島町徳和瀬 2180 ⑥宮崎県都城市高城町有水 1941
事業の概要	①球陽製糖（株）バガス発電施設 ②大東糖業（株）バガス発電施設 ③北大東製糖（株）バガス発電施設 ④宮古製糖（株）伊良部工場バガス発電施設 ⑤南西糖業（株）徳和瀬工場発電所第 2 号発電設備 ⑥南国興産バイオマス発電設備
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定。
事業期間	計画認定日～平成 25 年 3 月 31 日
方法論	$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$ $S_B = F_B \div F_T$ $E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CEF_{electricity,t}$

2．検証結果

①球陽製糖（株）バガス発電施設

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 22 年 12 月 20 日、認定番号 10B352

○過去のグリーン電力量認証実績は、計 2 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。

○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

②大東糖業（株）バガス発電施設
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成22年12月20日、認定番号10B350
○過去のグリーン電力量認証実績は、計2回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

③北大東製糖（株）バガス発電施設
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成22年12月20日、認定番号10B351
○過去のグリーン電力量認証実績は、計2回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

④宮古製糖（株）伊良部工場バガス発電施設
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成16年11月22日、認定番号04B005
○過去のグリーン電力量認証実績は、計8回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および

方法論に適合しているものと判断できる。

⑤南西糖業（株）徳和瀬工場発電所第２号発電設備
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 22 年 9 月 7 日、認定番号 10B222
○過去のグリーン電力量認証実績は、計 4 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

⑥南国興産バイオマス発電設備
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 18 年 11 月 20 日、認定番号 06B009
※当初、1 号機のみ。2 号機については、平成 24 年 7 月 27 日に設備認定を受け(12B024)、同時に 1 号機と統合処理を行った（平成 24 年 7 月 27 日承認）
○過去のグリーン電力量認証実績は、計 23 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

３．実施した検証手続の概要

①球陽製糖（株）バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動しているときには、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

②大東糖業（株）バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力を合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動しているときには、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

③北大東製糖（株）バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力を合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動している時には、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

④宮古製糖（株）伊良部工場バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力を合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動している時には、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

⑤南西糖業（株）徳和瀬工場発電所第２号発電設備

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 自家発電機が稼動している時には、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする旨を確認。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

⑥南国興産バイオマス発電設備

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、乾燥後の発熱量 17,000kJ/kg（無水）に乾燥後鶏糞重量（無水）を乗じて算出することを確認。（諸元：分析結果報告書（鶏糞分析結果）南国興産 平成 18 年 10 月データ） ※ A 重油については試験成績表（南国興産 平成 18 年 9 月データ）とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

グリーンエネルギーCO2 削減等計画書

1　グリーンエネルギーCO2 削減計画

１．１　グリーンエネルギーCO2 削減計画の名称

鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減

１．２　グリーンエネルギーCO2 削減計画に関わる設備（詳細）

別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」１．参照。

１．３　グリーンエネルギーCO2 削減計画に適用される方法論

注 1）本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論番号	種別方法論名称
□	P001	風力発電
□	P002	太陽光発電
☑	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
□	P003-2	バイオガス発電
□	P003-3	木質バイオマス発電
□	P004-1	河川に設置する新設水力発電
□	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
□	P005	地熱発電

１．４　方法論で定める要件への適合性

別紙２「グリーン電力要件チェックリスト」参照。

１．５　グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定

注 1）「グリーン電力種別方法論」の４．グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定方法を記載すること。

$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$

$S_B = F_B \div F_T$

$E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CEF_{electricity,t}$

記号	定義	単位
E_{BS}	バイオマス発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
E_{BC}	バイオマス発電実施期間における自家消費電力量	kWh
E_{BG}	バイオマス発電実施期間における発電発電電力量	kWh
E_{BA}	バイオマス発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
S_B	投入燃料に占めるバイオマス比率	%

F_B	発電に使用したバイオマス燃料	MJ
F_T	発電に使用した燃料合計	MJ
E_{MB}	バイオマス発電実施期間における排出削減量	kgCO2
$CEF_{electricity,t}$	バイオマス発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO2/kWh

１．６　国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	□	登録	□	申請・登録なし	☑

注 1)「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

１．７　本計画の始期及び終期

注 1) 終期は平成２５年３月３１日を超えないこと。

始期：計画認定日

終期：平成 25 年 3 月 31 日

2　グリーンエネルギー運営・管理計画

2．1　各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注 1) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法（体制）を記載すること。

注 2) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙 1「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」4．参照。

（1）　グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者（発電事業者）

【1】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【2】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

（2）　運営・管理者（証書発行事業者：日本自然エネルギー（株））

【1】 グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【2】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式１－２別紙添付に示す。

2．2　モニタリングの対象及び方法

注 1)「グリーン電力種別方法論」の５．算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	モニタリング方法
E_{BS}	バイオマス発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書
E_{BG}	バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電発電電力量	検定済み電力計による計測
E_{BA}	バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電補機消費電力量	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値
F_B	発電に使用したバイオマス燃料	燃料計による計測又は燃料供給会社からの請求書をもとに算定
F_T	発電に使用した燃料合計	燃料計による計測又は燃料供給会社からの請求書をもとに算定
$CEF_{electricity,t}$	バイオマス発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	デフォルト値を利用 $CEF_{electricity,t} = Cmo \cdot (1 - f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$ ここで、 t :事業開始日以降の経過年 Cmo：限界電源二酸化炭素排出係数

		Ca(t)：t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数 f(t)：移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0\ [0 \leqq t < 1年] \\ 0.5\ [1年 \leqq t < 2.5年] \\ 1\ [2.5年 \leqq t] \end{cases}$

（上記モニタリング方法による提出書類は様式１－２別紙添付の通り）

３　グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画

３．１　グリーンエネルギーCO2 削減相当量保有予定者に関する情報

別紙３「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」１．参照。

３．２　環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙３「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」２．参照。

No	1. 事業所に関する情報					2. 追加性に関する情報	3. モニタリング責任者及び実施者に関する情報	
	1. 1 発電所名称	1. 2 発電所所在地	1. 3 型式	1. 4 設備容量	1. 5 運転開始（予定）年月日	該当する追加性要件 (a)当該設備の建設における主要な要素 (b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献 (c)当該設備以外のグリーン電力の拡大に貢献	3. 1 モニタリング責任者	3. 2 モニタリング実施者
1	球陽製糖(株)バガス発電施設	沖縄県うるま市字川田330番地1	蒸気駆動式タービン発電機	1,800kW	平成21年12月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
2	大東糖業(株)バガス発電施設	沖縄県南大東村字在所182番地	蒸気駆動式タービン発電機	1,500kW	平成17年1月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
3	北大東製糖(株)バガス発電施設	沖縄県島尻郡北大東村字中野245番地	蒸気駆動式タービン発電機	850kW	平成22年12月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
4	宮古製糖(株)伊良部工場バガス発電施設	沖縄県宮古島市伊良部字伊良部1391	蒸気駆動式タービン発電機	920kW	平成22年12月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
5	南西糖業(株)徳和瀬工場発電所第2号発電設備	鹿児島県大島郡徳之島町徳和瀬2180	蒸気駆動式タービン発電機	1,750kW	平成15年9月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
6	南国興産バイオマス発電設備	宮崎県都城市高城町有水1941	蒸気駆動式タービン発電機	1,580kW	平成24年4月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]

様式１－２別紙２

グリーン電力要件チェックリスト
（対象設備名称：大東糖業㈱バガス発電施設）

グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会　御中

（住所）　東京都中央区日本橋 1-2-19
日本橋ファーストビル 8F
（名称）日本自然エネルギー株式会社
（代表者役職）代表取締役社長
寺腰　優　㊞

申請中の「グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減）については、以下のとおりグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論３．１（２）に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	グリーン発電設備(c)バイオマス発電 サトウキビの絞りかすであるバガスの燃焼によるバイオマス発電である。 追加的な温室効果ガスの排出はなく、有害ガスの排出は著しく少なく、左記（1）、（2）の要件をともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。	検定済電力量計が取り付けられており、発電電力量を的確に測定できる。「認証可能電力量の確認方	資料１： 認証可能電力量の確認方法

	(1)電力系統に供給されている (2)補機類での消費を除く所内消費	法」による所内消費を対象とし、左記（2）に該当する。	
2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	グリーン電力の取引行為は、本設備の設置費用の早期回収および今後の運営（法定点検および自主点検、経年劣化による部品の交換および修繕等）に関するコスト負担について有意な貢献を行うことが期待される。 また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の自家消費分が対象であり、ＲＰＳ法の対象とならない。※要件（1）、（2）に該当する。	
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、発電者と弊社（日本自然エネルギー㈱）にて契約上担保している。	
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について検証機関に報告をしていること。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング	周辺環境に及ぼす影響評価の報告書もしくは情報を提出（ばいじん量等測定結果提出）。	
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について認証センターに報告をしなければならない。	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特にない。	
2-3-7 情報の公開	(1)グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会に提出された資料は、公表されることを了承する。※1 (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。	了承します。	

※1･･･個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

番号	関係法令等※2	手続き状況※3	備考
1	家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	該当しない	
2	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	該当しない	
3	電気事業法	工事計画届出済（平成17年1月） 保安規程変更届出済（平成16年4月、平成22年11月） 主任技術者選任届出済（平成21年5月） 自家用電気工作物変更届出済（平成22年11月）	資料２「工事計画変更届出書」 資料３「保安規程変更届出書」 資料４「主任技術者選任又は解任届出書」 資料５「自家用電気工作物変更報告書」
4	電力会社との系統連系協議及び電力受給契約	電力会社と電力需給契約済み	資料６「供給申込書（電力）」 資料７「単線結線図」 （逆潮していない旨のエビデンス）
5	ＲＰＳ法	該当しない	
6	エネルギーの使用の合理化に関する法律	該当しない	
7	国土利用計画法	該当しない	
8	騒音規制法	該当しない	
9	振動規制法	該当しない	
10	労働安全衛生法	該当しない	
11	建築基準法	該当しない	
12	消防法	該当しない	
13	高圧ガス保安法	該当しない	
14	熱供給事業法	該当しない	
15	農地法	該当しない	
16	都市計画法	該当しない	

17	大気汚染防止法	法令基準値以下	資料８「計量証明書」
18	悪臭防止法	該当しない	
19	水質汚濁防止法	該当しない	
20	肥料取締法	該当しない	
21	工場立地法	該当しない	
22	森林法	該当しない	
その他（景観条例・地元との協議等）			
	特になし		

※2･･･記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3･･･可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他（検定済計量器の設置について）

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5	備考
有	有効期限：平成 29 年 11 月	設置予定年月：　　年　　月	資料９　発電電力量メータ写真

※4･･･設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5･･･設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他（補助金等の公的助成について）

助成の有無	有の場合※6		
	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率（%）
有	[redacted]	[redacted]	[redacted]

※６･･･複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

1．グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報	
1．1 保有予定者名	1．2 保有予定者住所
未定	

2．環境価値が除かれた電気価値の帰属先に関する情報	
2．1 帰属先事業者名	2．2 帰属先事業者住所
大東糖業株式会社	沖縄県南大東村字在所182番地 （発電所所在地）

様式２

検証結果報告書

平成 24 年 10 月 2 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長　堀 田　一 夫　殿

（住所）東京都中央区勝どき 1-13-1
イヌイビル・カチドキ
（名称）財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）
理事長　豊田　正和
印

財団法人日本エネルギー経済研究所（グリーンエネルギー認証センター）は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO^2削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

財団法人日本エネルギー経済研究所
(グリーンエネルギー認証センター)

1．グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	①沖縄県うるま市字川田 330 番地 1 ②沖縄県南大東村字在所 182 番地 ③沖縄県島尻郡北大東村字中野 245 番地 ④沖縄県宮古島市伊良部字伊良部 1391 ⑤鹿児島県大島郡徳之島町徳和瀬 2180 ⑥宮崎県都城市高城町有水 1941
事業の概要	①球陽製糖（株）バガス発電施設 ②大東糖業（株）バガス発電施設 ③北大東製糖（株）バガス発電施設 ④宮古製糖（株）伊良部工場バガス発電施設 ⑤南西糖業（株）徳和瀬工場発電所第 2 号発電設備 ⑥南国興産バイオマス発電設備
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定。
事業期間	計画認定日～平成 25 年 3 月 31 日
方法論	$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$ $S_B = F_B \div F_T$ $E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CEF_{electricity,t}$

2．検証結果

①球陽製糖（株）バガス発電施設

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 22 年 12 月 20 日、認定番号 10B352

○過去のグリーン電力量認証実績は、計 2 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。

○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

②大東糖業（株）バガス発電施設
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成22年12月20日、認定番号10B350
○過去のグリーン電力量認証実績は、計2回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

③北大東製糖（株）バガス発電施設
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成22年12月20日、認定番号10B351
○過去のグリーン電力量認証実績は、計2回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

④宮古製糖（株）伊良部工場バガス発電施設
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成16年11月22日、認定番号04B005
○過去のグリーン電力量認証実績は、計8回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および

方法論に適合しているものと判断できる。

⑤南西糖業（株）徳和瀬工場発電所第２号発電設備
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 22 年 9 月 7 日、認定番号 10B222
○過去のグリーン電力量認証実績は、計 4 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

⑥南国興産バイオマス発電設備
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 18 年 11 月 20 日、認定番号 06B009
※当初、1 号機のみ。2 号機については、平成 24 年 7 月 27 日に設備認定を受け(12B024)、同時に 1 号機と統合処理を行った（平成 24 年 7 月 27 日承認）
○過去のグリーン電力量認証実績は、計 23 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

３．実施した検証手続の概要

①球陽製糖（株）バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動しているときには、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

②大東糖業（株）バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力を合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動しているときには、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

③北大東製糖（株）バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力を合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動している時には、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

④宮古製糖（株）伊良部工場バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力を合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動している時には、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

⑤南西糖業（株）徳和瀬工場発電所第２号発電設備

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 自家発電機が稼動している時には、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする旨を確認。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

⑥南国興産バイオマス発電設備

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、乾燥後の発熱量 17,000kJ/kg（無水）に乾燥後鶏糞重量（無水）を乗じて算出することを確認。（諸元：分析結果報告書（鶏糞分析結果）南国興産 平成 18 年 10 月データ） ※ A 重油については試験成績表（南国興産 平成 18 年 9 月データ）とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

グリーンエネルギーCO2 削減等計画書

1　グリーンエネルギーCO2 削減計画

１．１　グリーンエネルギーCO2 削減計画の名称

鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減

１．２　グリーンエネルギーCO2 削減計画に関わる設備（詳細）

別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」１．参照。

１．３　グリーンエネルギーCO2 削減計画に適用される方法論

注 1）本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論番号	種別方法論名称
□	P001	風力発電
□	P002	太陽光発電
☑	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
□	P003-2	バイオガス発電
□	P003-3	木質バイオマス発電
□	P004-1	河川に設置する新設水力発電
□	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
□	P005	地熱発電

１．４　方法論で定める要件への適合性

別紙２「グリーン電力要件チェックリスト」参照。

１．５　グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定

注 1）「グリーン電力種別方法論」の４．グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定方法を記載すること。

$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$

$S_B = F_B \div F_T$

$E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CEF_{electricity,t}$

記号	定義	単位
E_{BS}	バイオマス発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
E_{BC}	バイオマス発電実施期間における自家消費電力量	kWh
E_{BG}	バイオマス発電実施期間における発電発電電力量	kWh
E_{BA}	バイオマス発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
S_B	投入燃料に占めるバイオマス比率	%

F_B	発電に使用したバイオマス燃料	MJ
F_T	発電に使用した燃料合計	MJ
E_{MB}	バイオマス発電実施期間における排出削減量	kgCO2
$CEF_{electricity,t}$	バイオマス発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO2/kWh

１．６　国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	□	登録	□	申請・登録なし	☑

注 1)「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

１．７　本計画の始期及び終期

注 1) 終期は平成２５年３月３１日を超えないこと。

始期：計画認定日

終期：平成 25 年 3 月 31 日

2　グリーンエネルギー運営・管理計画

2．1　各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注 1) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法（体制）を記載すること。

注 2) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙 1「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」4．参照。

（1）　グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者（発電事業者）

【1】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【2】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

（2）　運営・管理者（証書発行事業者：日本自然エネルギー（株））

【1】 グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【2】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式１－２別紙添付に示す。

2．2　モニタリングの対象及び方法

注 1)「グリーン電力種別方法論」の５．算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	モニタリング方法
E_{BS}	バイオマス発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書
E_{BG}	バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電発電電力量	検定済み電力計による計測
E_{BA}	バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電補機消費電力量	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値
F_B	発電に使用したバイオマス燃料	燃料計による計測又は燃料供給会社からの請求書をもとに算定
F_T	発電に使用した燃料合計	燃料計による計測又は燃料供給会社からの請求書をもとに算定
$CEF_{electricity,t}$	バイオマス発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	デフォルト値を利用 $CEF_{electricity,t} = Cmo \cdot (1 - f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$ ここで、 t :事業開始日以降の経過年 Cmo：限界電源二酸化炭素排出係数

		Ca(t)：t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数 f(t)：移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0\ [0 \leqq t < 1年] \\ 0.5\ [1年 \leqq t < 2.5年] \\ 1\ [2.5年 \leqq t] \end{cases}$

（上記モニタリング方法による提出書類は様式１－２別紙添付の通り）

３　グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画

３．１　グリーンエネルギーCO2 削減相当量保有予定者に関する情報

別紙３「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」１．参照。

３．２　環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙３「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」２．参照。

No	1. 事業所に関する情報					2. 追加性に関する情報	3. モニタリング責任者及び実施者に関する情報	
	1. 1 発電所名称	1. 2 発電所所在地	1. 3 型式	1. 4 設備容量	1. 5 運転開始（予定）年月日	該当する追加性要件 (a)当該設備の建設における主要な要素 (b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献 (c)当該設備以外のグリーン電力の拡大に貢献	3. 1 モニタリング責任者	3. 2 モニタリング実施者
1	球陽製糖(株)バガス発電施設	沖縄県うるま市字川田330番地1	蒸気駆動式タービン発電機	1,800kW	平成21年12月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
2	大東糖業(株)バガス発電施設	沖縄県南大東村字在所182番地	蒸気駆動式タービン発電機	1,500kW	平成17年1月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
3	北大東製糖(株)バガス発電施設	沖縄県島尻郡北大東村字中野245番地	蒸気駆動式タービン発電機	850kW	平成22年12月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
4	宮古製糖(株)伊良部工場バガス発電施設	沖縄県宮古島市伊良部字伊良部1391	蒸気駆動式タービン発電機	920kW	平成22年12月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
5	南西糖業(株)徳和瀬工場発電所第2号発電設備	鹿児島県大島郡徳之島町徳和瀬2180	蒸気駆動式タービン発電機	1,750kW	平成15年9月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
6	南国興産バイオマス発電設備	宮崎県都城市高城町有水1941	蒸気駆動式タービン発電機	1,580kW	平成24年4月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]

様式１－２別紙２

グリーン電力要件チェックリスト
（対象設備名称：北大東製糖㈱バガス発電施設）

グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会　御中

（住所）　東京都中央区日本橋 1-2-19
日本橋ファーストビル 8F
（名称）日本自然エネルギー株式会社
（代表者役職）代表取締役社長
寺腰　優　㊞

申請中の「グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減）については、以下のとおりグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論３．１（２）に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	グリーン発電設備(c)バイオマス発電 サトウキビの絞りかすであるバガスの燃焼によるバイオマス発電である。 追加的な温室効果ガスの排出はなく、有害ガスの排出は著しく少なく、左記（1）、（2）の要件をともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。	検定済電力量計が取り付けられており、発電電力量を的確に測定できる。「認証可能電力量の確認方	資料１： 認証可能電力量の確認方法

	(1)電力系統に供給されている (2)補機類での消費を除く所内消費	法」による所内消費を対象とし、左記（２）に該当する。	
2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	グリーン電力の取引行為は、本設備の設置費用の早期回収および今後の運営（法定点検および自主点検、経年劣化による部品の交換および修繕等）に関するコスト負担について有意な貢献を行うことが期待される。 また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の自家消費分が対象であり、ＲＰＳ法の対象とならない。※要件（１）、（２）に該当する。	
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、発電者と弊社（日本自然エネルギー㈱）にて契約上担保している。	
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について検証機関に報告をしていること。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング	周辺環境に及ぼす影響評価の報告書もしくは情報を提出（ばいじん量等測定結果提出）。	
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について認証センターに報告をしなければならない。	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特にない。	
2-3-7 情報の公開	(1)グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会に提出された資料は、公表されることを了承する。※1 (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。	了承します。	

※1･･･個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

番号	関係法令等※2	手続き状況※3	備考
1	家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	該当しない	
2	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	該当しない	
3	電気事業法	工事計画届出済（平成22年7月） 保安規程届出済（平成22年8月） 保安管理業務外部委託申請済（平成22年8月）	資料２「工事計画変更届出書」 資料３「保安規程変更届出書」 資料４「保安管理業務外部委託承認申請書」
4	電力会社との系統連系協議及び電力受給契約	電力会社と電力需給契約済み	資料５「契約電力変更のお知らせ」 資料６「単線結線図」 （逆潮していない旨のエビデンス）
5	ＲＰＳ法	該当しない	
6	エネルギーの使用の合理化に関する法律	該当しない	
7	国土利用計画法	該当しない	
8	騒音規制法	該当しない	
9	振動規制法	該当しない	
10	労働安全衛生法	該当しない	
11	建築基準法	建築確認済（平成12年5月）	資料７「確認済証」
12	消防法	該当しない	
13	高圧ガス保安法	該当しない	
14	熱供給事業法	該当しない	
15	農地法	該当しない	
16	都市計画法	該当しない	
17	大気汚染防止法	法令基準値以下	資料８「計量証明書」

18	悪臭防止法	該当しない	
19	水質汚濁防止法	特定施設の変更について届出済（平成21年5月）	資料9「受理書」
20	肥料取締法	該当しない	
21	工場立地法	該当しない	
22	森林法	該当しない	
その他（景観条例・地元との協議等）			
	特になし		

※2･･･記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3･･･可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他（検定済計量器の設置について）

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5	備考
有	有効期限：平成27年12月	設置予定年月：　　年　　月	資料１０　発電電力量メータ写真

※4･･･設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5･･･設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他（補助金等の公的助成について）

助成の有無	有の場合※6		
	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率（%）
有	[redacted]	[redacted]	[redacted]

※６･･･複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

1．グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報	
1．1 保有予定者名	1．2 保有予定者住所
未定	

2．環境価値が除かれた電気価値の帰属先に関する情報	
2．1 帰属先事業者名	2．2 帰属先事業者住所
北大東製糖株式会社	沖縄県島尻郡北大東村字中野245番地 （発電所所在地）

様式２

検証結果報告書

平成 24 年 10 月 2 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長　堀 田　一 夫　殿

（住所）東京都中央区勝どき 1-13-1
イヌイビル・カチドキ
（名称）財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）
理事長　豊田　正和
印

財団法人日本エネルギー経済研究所（グリーンエネルギー認証センター）は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO^2削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

財団法人日本エネルギー経済研究所
(グリーンエネルギー認証センター)

1．グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	①沖縄県うるま市字川田 330 番地 1 ②沖縄県南大東村字在所 182 番地 ③沖縄県島尻郡北大東村字中野 245 番地 ④沖縄県宮古島市伊良部字伊良部 1391 ⑤鹿児島県大島郡徳之島町徳和瀬 2180 ⑥宮崎県都城市高城町有水 1941
事業の概要	①球陽製糖（株）バガス発電施設 ②大東糖業（株）バガス発電施設 ③北大東製糖（株）バガス発電施設 ④宮古製糖（株）伊良部工場バガス発電施設 ⑤南西糖業（株）徳和瀬工場発電所第 2 号発電設備 ⑥南国興産バイオマス発電設備
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定。
事業期間	計画認定日～平成 25 年 3 月 31 日
方法論	$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$ $S_B = F_B \div F_T$ $E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CEF_{electricity,t}$

2．検証結果

①球陽製糖（株）バガス発電施設

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 22 年 12 月 20 日、認定番号 10B352

○過去のグリーン電力量認証実績は、計 2 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。

○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

②大東糖業（株）バガス発電施設
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成22年12月20日、認定番号10B350
○過去のグリーン電力量認証実績は、計2回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

③北大東製糖（株）バガス発電施設
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成22年12月20日、認定番号10B351
○過去のグリーン電力量認証実績は、計2回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

④宮古製糖（株）伊良部工場バガス発電施設
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成16年11月22日、認定番号04B005
○過去のグリーン電力量認証実績は、計8回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および

方法論に適合しているものと判断できる。

⑤南西糖業（株）徳和瀬工場発電所第２号発電設備
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 22 年 9 月 7 日、認定番号 10B222
○過去のグリーン電力量認証実績は、計 4 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

⑥南国興産バイオマス発電設備
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 18 年 11 月 20 日、認定番号 06B009
※当初、1 号機のみ。2 号機については、平成 24 年 7 月 27 日に設備認定を受け(12B024)、同時に 1 号機と統合処理を行った（平成 24 年 7 月 27 日承認）
○過去のグリーン電力量認証実績は、計 23 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

３．実施した検証手続の概要

①球陽製糖（株）バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動しているときには、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

②大東糖業（株）バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力を合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動しているときには、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

③北大東製糖（株）バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力を合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動している時には、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

④宮古製糖（株）伊良部工場バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力を合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動している時には、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

⑤南西糖業（株）徳和瀬工場発電所第２号発電設備

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 自家発電機が稼動している時には、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする旨を確認。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

⑥南国興産バイオマス発電設備

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、乾燥後の発熱量 17,000kJ/kg（無水）に乾燥後鶏糞重量（無水）を乗じて算出することを確認。（諸元：分析結果報告書（鶏糞分析結果）南国興産 平成 18 年 10 月データ） ※ A 重油については試験成績表（南国興産 平成 18 年 9 月データ）とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

グリーンエネルギーCO2 削減等計画書

1　グリーンエネルギーCO2 削減計画

１．１　グリーンエネルギーCO2 削減計画の名称

鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減

１．２　グリーンエネルギーCO2 削減計画に関わる設備（詳細）

別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」１．参照。

１．３　グリーンエネルギーCO2 削減計画に適用される方法論

注 1）本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論番号	種別方法論名称
□	P001	風力発電
□	P002	太陽光発電
☑	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
□	P003-2	バイオガス発電
□	P003-3	木質バイオマス発電
□	P004-1	河川に設置する新設水力発電
□	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
□	P005	地熱発電

１．４　方法論で定める要件への適合性

別紙２「グリーン電力要件チェックリスト」参照。

１．５　グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定

注 1）「グリーン電力種別方法論」の４．グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定方法を記載すること。

$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$

$S_B = F_B \div F_T$

$E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CEF_{electricity,t}$

記号	定義	単位
E_{BS}	バイオマス発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
E_{BC}	バイオマス発電実施期間における自家消費電力量	kWh
E_{BG}	バイオマス発電実施期間における発電発電電力量	kWh
E_{BA}	バイオマス発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
S_B	投入燃料に占めるバイオマス比率	%

F_B	発電に使用したバイオマス燃料	MJ
F_T	発電に使用した燃料合計	MJ
E_{MB}	バイオマス発電実施期間における排出削減量	kgCO2
$CEF_{electricity,t}$	バイオマス発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO2/kWh

１．６　国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	□	登録	□	申請・登録なし	☑

注 1)「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

１．７　本計画の始期及び終期

注 1) 終期は平成２５年３月３１日を超えないこと。

始期：計画認定日

終期：平成 25 年 3 月 31 日

2　グリーンエネルギー運営・管理計画

2．1　各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注 1) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法（体制）を記載すること。

注 2) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙 1「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」4．参照。

（1）　グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者（発電事業者）

【1】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【2】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

（2）　運営・管理者（証書発行事業者：日本自然エネルギー（株））

【1】 グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【2】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式１－２別紙添付に示す。

2．2　モニタリングの対象及び方法

注 1)「グリーン電力種別方法論」の５．算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	モニタリング方法
E_{BS}	バイオマス発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書
E_{BG}	バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電発電電力量	検定済み電力計による計測
E_{BA}	バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電補機消費電力量	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値
F_B	発電に使用したバイオマス燃料	燃料計による計測又は燃料供給会社からの請求書をもとに算定
F_T	発電に使用した燃料合計	燃料計による計測又は燃料供給会社からの請求書をもとに算定
$CEF_{electricity,t}$	バイオマス発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	デフォルト値を利用 $CEF_{electricity,t} = Cmo \cdot (1 - f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$ ここで、 t :事業開始日以降の経過年 Cmo：限界電源二酸化炭素排出係数

		Ca(t)：t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数 f(t)：移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0\ [0 \leqq t < 1年] \\ 0.5\ [1年 \leqq t < 2.5年] \\ 1\ [2.5年 \leqq t] \end{cases}$

（上記モニタリング方法による提出書類は様式１－２別紙添付の通り）

３　グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画

３．１　グリーンエネルギーCO2 削減相当量保有予定者に関する情報

別紙３「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」１．参照。

３．２　環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙３「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」２．参照。

No	1. 事業所に関する情報					2. 追加性に関する情報	3. モニタリング責任者及び実施者に関する情報	
	1. 1 発電所名称	1. 2 発電所所在地	1. 3 型式	1. 4 設備容量	1. 5 運転開始（予定）年月日	該当する追加性要件 (a)当該設備の建設における主要な要素 (b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献 (c)当該設備以外のグリーン電力の拡大に貢献	3. 1 モニタリング責任者	3. 2 モニタリング実施者
1	球陽製糖(株)バガス発電施設	沖縄県うるま市字川田330番地1	蒸気駆動式タービン発電機	1,800kW	平成21年12月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
2	大東糖業(株)バガス発電施設	沖縄県南大東村字在所182番地	蒸気駆動式タービン発電機	1,500kW	平成17年1月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
3	北大東製糖(株)バガス発電施設	沖縄県島尻郡北大東村字中野245番地	蒸気駆動式タービン発電機	850kW	平成22年12月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
4	宮古製糖(株)伊良部工場バガス発電施設	沖縄県宮古島市伊良部字伊良部1391	蒸気駆動式タービン発電機	920kW	平成22年12月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
5	南西糖業(株)徳和瀬工場発電所第2号発電設備	鹿児島県大島郡徳之島町徳和瀬2180	蒸気駆動式タービン発電機	1,750kW	平成15年9月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
6	南国興産バイオマス発電設備	宮崎県都城市高城町有水1941	蒸気駆動式タービン発電機	1,580kW	平成24年4月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]

様式１－２別紙２

グリーン電力要件チェックリスト

（対象設備名称：宮古製糖㈱伊良部工場バガス発電施設）

グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会　御中

（住所）　東京都中央区日本橋 1-2-19
日本橋ファーストビル 8F
（名称）日本自然エネルギー株式会社
（代表者役職）代表取締役社長
寺腰　優　㊞

申請中の「グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減）については、以下のとおりグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論３．１（２）に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	グリーン発電設備(c)バイオマス発電 サトウキビの絞りかすであるバガスの燃焼によるバイオマス発電である。 追加的な温室効果ガスの排出はなく、有害ガスの排出は著しく少なく、左記（1）、（2）の要件をともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。	検定済電力量計が取り付けられており、発電電力量を的確に測定できる。「認証可能電力量の確認方	資料１： 認証可能電力量の確認方法

	(1)電力系統に供給されている (2)補機類での消費を除く所内消費	法」による所内消費を対象とし、左記（2）に該当する。	
2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	グリーン電力の取引行為は、本設備の設置費用の早期回収および今後の運営（法定点検および自主点検、経年劣化による部品の交換および修繕等）に関するコスト負担について有意な貢献を行うことが期待される。 また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の自家消費分が対象であり、ＲＰＳ法の対象とならない。※要件（1）、（2）に該当する。	
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、発電者と弊社（日本自然エネルギー㈱）にて契約上担保している。	
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について検証機関に報告をしていること。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング	周辺環境に及ぼす影響評価の報告書もしくは情報を提出（ばいじん量等測定結果提出）。	
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について認証センターに報告をしなければならない。	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特にない。	
2-3-7 情報の公開	(1)グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会に提出された資料は、公表されることを了承する。※1 (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。	了承します。	

※1・・・個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

番号	関係法令等※2	手続き状況※3	備考
1	家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	該当しない	
2	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	実施状況報告書提出（平成22年6月）	資料２「産業廃棄物処理計画実施状況報告書」
3	電気事業法	工事計画認可申請済（昭和59年12月） 使用前検査合格済（昭和61年1月） 主任技術者選任届出済（平成14年4月） 保安規程変更届出済（平成18年9月） 保安管理業務外部委託承認済（平成18年9月）	資料３「工事計画認可申請書」 資料４「許可書」 資料５「使用前検査合格書」 資料６「ﾎﾞｲﾗｰ・ﾀｰﾋﾞﾝ主任技術者選任又は解任届出」 資料７「保安規程変更届出書」 資料８「保安管理業務外部委託の承認について」
4	電力会社との系統連系協議及び電力受給契約	電力会社と電力需給契約済み	資料９「契約電力変更のお知らせ」 資料１０「単線結線図」 （逆潮していない旨のエビデンス）
5	ＲＰＳ法	該当しない	
6	エネルギーの使用の合理化に関する法律	該当しない	
7	国土利用計画法	該当しない	
8	騒音規制法	該当しない	
9	振動規制法	該当しない	
10	労働安全衛生法	該当しない	
11	建築基準法	該当しない	
12	消防法	危険物取扱所設置許可申請済（平成12年11月）	資料１１「危険物取扱所設置許可申請書」 資料１２「危険物保安監督者選任・解任届出書」
13	高圧ガス保安法	該当しない	
14	熱供給事業法	該当しない	

15	農地法	該当しない	
16	都市計画法	該当しない	
17	大気汚染防止法	法令基準値以下	資料１３「計量証明書」
18	悪臭防止法	該当しない	
19	水質汚濁防止法	法令基準以下	資料１４「計量証明書」
20	肥料取締法	該当しない	
21	工場立地法	該当しない	
22	森林法	該当しない	
その他（景観条例・地元との協議等）			
	特になし		

※2･･･記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3･･･可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他（検定済計量器の設置について）

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5	備考
有	有効期限：平成 28 年 8 月	設置予定年月：　　年　　月	資料１５　発電電力量メータ写真

※4･･･設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5･･･設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他（補助金等の公的助成について）

助成の有無	有の場合※6		
	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率（%）
無	[redacted]	[redacted]	[redacted]

※６･･･複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

1．グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報	
1．1 保有予定者名	1．2 保有予定者住所
未定	

2．環境価値が除かれた電気価値の帰属先に関する情報	
2．1 帰属先事業者名	2．2 帰属先事業者住所
宮古製糖株式会社	沖縄県宮古島市伊良部字伊良部1391 （発電所所在地）

様式２

検証結果報告書

平成 24 年 10 月 2 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長　堀 田　一 夫　殿

（住所）東京都中央区勝どき 1-13-1
イヌイビル・カチドキ
（名称）財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）
理事長　豊田　正和
印

財団法人日本エネルギー経済研究所（グリーンエネルギー認証センター）は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO^2削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

財団法人日本エネルギー経済研究所
(グリーンエネルギー認証センター)

1．グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	①沖縄県うるま市字川田 330 番地 1 ②沖縄県南大東村字在所 182 番地 ③沖縄県島尻郡北大東村字中野 245 番地 ④沖縄県宮古島市伊良部字伊良部 1391 ⑤鹿児島県大島郡徳之島町徳和瀬 2180 ⑥宮崎県都城市高城町有水 1941
事業の概要	①球陽製糖（株）バガス発電施設 ②大東糖業（株）バガス発電施設 ③北大東製糖（株）バガス発電施設 ④宮古製糖（株）伊良部工場バガス発電施設 ⑤南西糖業（株）徳和瀬工場発電所第 2 号発電設備 ⑥南国興産バイオマス発電設備
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定。
事業期間	計画認定日～平成 25 年 3 月 31 日
方法論	$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$ $S_B = F_B \div F_T$ $E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CEF_{electricity,t}$

2．検証結果

①球陽製糖（株）バガス発電施設

○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 22 年 12 月 20 日、認定番号 10B352

○過去のグリーン電力量認証実績は、計 2 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。

○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

②大東糖業（株）バガス発電施設
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成22年12月20日、認定番号10B350
○過去のグリーン電力量認証実績は、計2回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

③北大東製糖（株）バガス発電施設
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成22年12月20日、認定番号10B351
○過去のグリーン電力量認証実績は、計2回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

④宮古製糖（株）伊良部工場バガス発電施設
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成16年11月22日、認定番号04B005
○過去のグリーン電力量認証実績は、計8回(H24.9現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および

方法論に適合しているものと判断できる。

⑤南西糖業（株）徳和瀬工場発電所第２号発電設備
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 22 年 9 月 7 日、認定番号 10B222
○過去のグリーン電力量認証実績は、計 4 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

⑥南国興産バイオマス発電設備
○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 18 年 11 月 20 日、認定番号 06B009
※当初、1 号機のみ。2 号機については、平成 24 年 7 月 27 日に設備認定を受け(12B024)、同時に 1 号機と統合処理を行った（平成 24 年 7 月 27 日承認）
○過去のグリーン電力量認証実績は、計 23 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。
○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

３．実施した検証手続の概要

①球陽製糖（株）バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動しているときには、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

②大東糖業（株）バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力を合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動しているときには、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

③北大東製糖（株）バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力を合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動している時には、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

④宮古製糖（株）伊良部工場バガス発電施設

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。 ※ モニタリング実施者の氏名がグリーン電力設備認定時と相違するのは、発電事業者（球陽、大東、北大東、宮古、石垣島）は日本分蜜糖工業会に所属しており、日本分蜜糖工業会と申請者が契約関係にあることから、当初申請における発電事業者名が日本分蜜糖工業会となったもの。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 補機電力量については、補機の定格出力を合算値に稼働時間を乗じて算定することを確認。 ※ 自家発電機が稼動している時には、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、バガスは一般値の高位発熱量 2300kcal/kg とするが、水分が 50%を超えた場合は乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

⑤南西糖業（株）徳和瀬工場発電所第２号発電設備

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ 自家発電機が稼動している時には、系統電力と構内の配電網とは遮断されるように配線設計されており系統への逆潮流はないことを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、乾燥高位発熱量 4600kcal/kg×（１－水分%）×投入量とする旨を確認。C 重油については一般値の高位発熱量×投入量とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

⑥南国興産バイオマス発電設備

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙１）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の２．２のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（P003-1 バイオマス発電(鶏糞、バガス等))」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」（様式 1-2 別紙 1 添付）により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。 ※ バイオマス比率算定のための熱量について、乾燥後の発熱量 17,000kJ/kg（無水）に乾燥後鶏糞重量（無水）を乗じて算出することを確認。（諸元：分析結果報告書（鶏糞分析結果）南国興産 平成 18 年 10 月データ） ※ A 重油については試験成績表（南国興産 平成 18 年 9 月データ）とすることを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2 削減事業が、国内クレジット制度及びオフセット・クレジット（J-VER）制度に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」（様式 1-2)」1.6 により、「国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の 2）により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の 1）が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

（添付資料）

●３．の各項目の根拠資料

1）グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書（様式 1-1）　※発電種別共通

2）グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）　※発電種別共通

3）事業リスト（様式 1-2 別紙１）　※発電種別共通

4）グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）　※発電所毎

5）グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）　※発電所毎

6）計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）　※発電所毎

7）モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）　※発電所毎

8）グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書　※発電所毎

グリーンエネルギーCO2 削減等計画書

1　グリーンエネルギーCO2 削減計画

１．１　グリーンエネルギーCO2 削減計画の名称

鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減

１．２　グリーンエネルギーCO2 削減計画に関わる設備（詳細）

別紙１「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」１．参照。

１．３　グリーンエネルギーCO2 削減計画に適用される方法論

注 1）本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論番号	種別方法論名称
□	P001	風力発電
□	P002	太陽光発電
☑	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
□	P003-2	バイオガス発電
□	P003-3	木質バイオマス発電
□	P004-1	河川に設置する新設水力発電
□	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
□	P005	地熱発電

１．４　方法論で定める要件への適合性

別紙２「グリーン電力要件チェックリスト」参照。

１．５　グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定

注 1）「グリーン電力種別方法論」の４．グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定方法を記載すること。

$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$

$S_B = F_B \div F_T$

$E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CEF_{electricity,t}$

記号	定義	単位
E_{BS}	バイオマス発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
E_{BC}	バイオマス発電実施期間における自家消費電力量	kWh
E_{BG}	バイオマス発電実施期間における発電発電電力量	kWh
E_{BA}	バイオマス発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
S_B	投入燃料に占めるバイオマス比率	%

F_B	発電に使用したバイオマス燃料	MJ
F_T	発電に使用した燃料合計	MJ
E_{MB}	バイオマス発電実施期間における排出削減量	kgCO2
$CEF_{electricity,t}$	バイオマス発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO2/kWh

１．６　国内クレジット制度及びオフセットクレジット（J-VER）制度への申請又は登録の有無

申請中（未登録）	□	登録	□	申請・登録なし	☑

注 1)「申請中（未登録）」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを記載すること。

１．７　本計画の始期及び終期

注 1) 終期は平成２５年３月３１日を超えないこと。

始期：計画認定日

終期：平成 25 年 3 月 31 日

2　グリーンエネルギー運営・管理計画

2．1　各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注 1) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法（体制）を記載すること。

注 2) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙 1「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」4．参照。

（1）　グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者（発電事業者）

【1】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【2】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

（2）　運営・管理者（証書発行事業者：日本自然エネルギー（株））

【1】 グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【2】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式１－２別紙添付に示す。

2．2　モニタリングの対象及び方法

注 1)「グリーン電力種別方法論」の５．算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	モニタリング方法
E_{BS}	バイオマス発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書
E_{BG}	バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電発電電力量	検定済み電力計による計測
E_{BA}	バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電補機消費電力量	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値
F_B	発電に使用したバイオマス燃料	燃料計による計測又は燃料供給会社からの請求書をもとに算定
F_T	発電に使用した燃料合計	燃料計による計測又は燃料供給会社からの請求書をもとに算定
$CEF_{electricity,t}$	バイオマス発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	デフォルト値を利用 $CEF_{electricity,t} = Cmo \cdot (1 - f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$ ここで、 t :事業開始日以降の経過年 Cmo：限界電源二酸化炭素排出係数

		Ca(t)：t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数 f(t)：移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0\ [0 \leqq t < 1年] \\ 0.5\ [1年 \leqq t < 2.5年] \\ 1\ [2.5年 \leqq t] \end{cases}$

（上記モニタリング方法による提出書類は様式１－２別紙添付の通り）

３　グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画

３．１　グリーンエネルギーCO2 削減相当量保有予定者に関する情報

別紙３「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」１．参照。

３．２　環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙３「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」２．参照。

No	1. 事業所に関する情報					2. 追加性に関する情報	3. モニタリング責任者及び実施者に関する情報	
	1. 1 発電所名称	1. 2 発電所所在地	1. 3 型式	1. 4 設備容量	1. 5 運転開始（予定）年月日	該当する追加性要件 (a)当該設備の建設における主要な要素 (b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献 (c)当該設備以外のグリーン電力の拡大に貢献	3. 1 モニタリング責任者	3. 2 モニタリング実施者
1	球陽製糖(株)バガス発電施設	沖縄県うるま市字川田330番地1	蒸気駆動式タービン発電機	1,800kW	平成21年12月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
2	大東糖業(株)バガス発電施設	沖縄県南大東村字在所182番地	蒸気駆動式タービン発電機	1,500kW	平成17年1月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
3	北大東製糖(株)バガス発電施設	沖縄県島尻郡北大東村字中野245番地	蒸気駆動式タービン発電機	850kW	平成22年12月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
4	宮古製糖(株)伊良部工場バガス発電施設	沖縄県宮古島市伊良部字伊良部1391	蒸気駆動式タービン発電機	920kW	平成22年12月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
5	南西糖業(株)徳和瀬工場発電所第2号発電設備	鹿児島県大島郡徳之島町徳和瀬2180	蒸気駆動式タービン発電機	1,750kW	平成15年9月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	[redacted]	[redacted]
6	南国興産バイオマス発電設備	宮崎県都城市高城町有水1941	蒸気駆動式タービン発電機	1,580kW	平成24年4月	(a)当該設備の建設における主要な要素	[redacted]	[redacted]

様式１－２別紙２

グリーン電力要件チェックリスト

（対象設備名称：南西糖業㈱徳和瀬工場発電所第２号発電設備）

グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会　御中

（住所）　東京都中央区日本橋 1-2-19
日本橋ファーストビル 8F
（名称）日本自然エネルギー株式会社
（代表者役職）代表取締役社長
寺腰　優　㊞

申請中の「グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減）については、以下のとおりグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論３．１（２）に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1 発電方式	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものとする。 (1)化石燃料・原子力による発電でないこと (2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排出がゼロまたは著しく少ないこと	グリーン発電設備(c)バイオマス発電 サトウキビの絞りかすであるバガスの燃焼によるバイオマス発電である。 追加的な温室効果ガスの排出はなく、有害ガスの排出は著しく少なく、左記（1）、（2）の要件をともに満たしている。	
2-3-2 発電電力量	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当するものとする。	検定済電力量計が取り付けられており、発電電力量を的確に測定できる。「認証可能電力量の確認方	資料１： 認証可能電力量の確認方法

	(1)電力系統に供給されている (2)補機類での消費を除く所内消費	法」による所内消費を対象とし、左記（2）に該当する。	
2-3-3 追加性要件	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電しているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン電力拡大に貢献しているもの	グリーン電力の取引行為は、本設備の今後の運営（法定点検および自主点検、経年劣化による部品の交換および修繕等）に関するコスト負担について有意な貢献を行うことが期待される。 また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の自家消費分が対象であり、ＲＰＳ法の対象とならない。※要件（2）に該当する。	
2-3-4 環境価値の帰属	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	電気以外の価値がグリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、発電者と弊社（日本自然エネルギー㈱）にて契約上担保している。	
2-3-5 環境の影響評価	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また以下の内容について検証機関に報告をしていること。 (1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング	周辺環境に及ぼす影響評価の報告書もしくは情報を提出（ばいじん量等測定結果提出）。	
2-3-6 社会的合意	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内容について認証センターに報告をしなければならない。	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特にない。	
2-3-7 情報の公開	(1)グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会に提出された資料は、公表されることを了承する。※1 (2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。	了承します。	

※1・・・個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

番号	関係法令等※2	手続き状況※3	備考
1	家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	該当しない	
2	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	該当しない	
3	電気事業法	使用前検査合格（昭和63年1月） 工事計画届出済（平成15年9月） 保安規程届出書届出済（平成21年11月） 主任技術者選任届出済（平成9年7月および平成20年6月） 使用前安全管理審査申請済（平成17年12月）	資料２「使用前検査合格書」 資料３「工事計画届出書」 資料４「保安規程届出書」 資料５「主任技術者選任又は解任届出書」（電気主任） 資料６「主任技術者選任又は解任届出書」（BT主任）
4	電力会社との系統連系協議及び電力受給契約	電力会社と系統連系協議および電力需給契約済み 電力系統への逆潮流なし（発電機と電力系統は電気的に切り離されている）	資料７「電気の契約」に関する回答について 資料８「単線結線図」（逆潮していない旨のエビデンス）
5	ＲＰＳ法	該当しない	
6	エネルギーの使用の合理化に関する法律	該当しない	
7	国土利用計画法	該当しない	
8	騒音規制法	境界線で規制基準を満たす	資料９「使用前検査方案」（ボイラ使用前検査時に実施）
9	振動規制法	該当しない	
10	労働安全衛生法	該当しない	
11	建築基準法	建築確認通知書提出済（平成元年7月）	資料１０「確認通知書（建築物）」
12	消防法	建築確認通知書提出済（平成元年7月）	資料１１「確認通知書（建築物）」 資料１２「消防用設備等検査済証」
13	高圧ガス保安法	該当しない	

14	熱供給事業法	該当しない	
15	農地法	該当しない	
16	都市計画法	該当しない	
17	大気汚染防止法	定期的に測定実施、法令基準以下	資料１３「濃度計量証明書」（平成 22 年 3 月 29 日）
18	悪臭防止法	該当しない	
19	水質汚濁防止法	該当しない	
20	肥料取締法	該当しない	
21	工場立地法	該当しない	
22	森林法	該当しない	
その他（景観条例・地元との協議等）			
	特になし		

※2･･･記載する内容等については追加要件を参照のこと。

※3･･･可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

その他（検定済計量器の設置について）

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5	備考
有	有効期限：平成 29 年 10 月	設置予定年月：　　年　　月	資料１４　発電電力量メータ写真

※4･･･設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク（有効期限）を含んだ計量器の写真を添付すること。

※5･･･設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他（補助金等の公的助成について）

助成の有無	有の場合※6		
	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率（%）
有	[redacted]	[redacted]	[redacted]

※６･･･複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

1．グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報	
1．1 保有予定者名	1．2 保有予定者住所
未定	

2．環境価値が除かれた電気価値の帰属先に関する情報	
2．1 帰属先事業者名	2．2 帰属先事業者住所
南西糖業株式会社	鹿児島県大島郡徳之島町徳和瀬2180 （発電所所在地）

様式２

検証結果報告書

平成 24 年 10 月 2 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長　堀 田　一 夫　殿

（住所）東京都中央区勝どき 1-13-1
イヌイビル・カチドキ
（名称）財団法人日本エネルギー経済研究所
（グリーンエネルギー認証センター）
理事長　豊田　正和
印

財団法人日本エネルギー経済研究所（グリーンエネルギー認証センター）は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO^2削減計画認定申請書」（排出削減事業の名称：鶏糞・バガスを利用した発電による CO2 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。